

令和7年第2回（3月）上越市議会定例会

農政建設常任委員会資料

案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ページ
報告第2号	専決処分した事件の承認について(令和6年度上越市一般会計補正予算(専第4号))	道路課	1
報告第3号	専決処分した事件の承認について(令和6年度上越市一般会計補正予算(専第5号))		2～3
議案第14号	令和6年度上越市一般会計補正予算(第8号)	道路課ほか	4～8
議案第20号	令和6年度上越市下水道事業会計補正予算(第4号)	生活排水対策課 下水道建設課	9～11
議案第47号	市道路線の認定について	道路課	12～13
議案第48号	財産の取得について(ロータリ除雪車)	契約検査課 道路課	14～15
議案第49号	財産の取得について(ロータリ除雪車)		16～17
議案第50号	財産の取得について(除雪ドーザ16t級)		18～19
議案第51号	財産の取得について(除雪ドーザ16t級)		20～21
議案第52号	財産の取得について(除雪ドーザ16t級)		22～23
議案第53号	財産の取得について(除雪ドーザ11t級)		24～25
議案第54号	財産の取得について(除雪ドーザ11t級)		26～27
議案第55号	財産の取得について(小形除雪車1.3m級)		28～29
議案第56号	財産の取得について(小形除雪車1.3m級)		30～31
議案第5号	令和7年度上越市一般会計予算	都市整備課ほか	32～83

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	報告第2号
提 出 課	道路課

歳出科目（P216～P217）	8款2項5目	除雪費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
除雪費	3,147,270	1,470,000	4,617,270

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
一般財源	1,470,000	委託料	1,470,000

【補正理由】

12月から1月にかけて山間部を中心に平年を超える降積雪量となったことに加え、2月4日以降の猛烈な寒波により、市内の広範囲で大雪に見舞われたことに伴い、今後の市道の除排雪に要する経費に不足が見込まれることから、補正予算を専決処分したもの（2月6日専決補正）

【補正内容】

区 分	補正前	補正額	補正後
委託料	2,339,851	1,470,000	3,809,851
市道除排雪委託料	2,306,648	1,470,000	3,776,648

【実施内容】

・市道除排雪委託料

地 区	委託名	補正額	変更内容
市内一円	市道除排雪委託料	1,470,000	市道等の除排雪作業費の増

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	報告第3号
提 出 課	道路課

歳出科目（P230～P231）	8款2項5目	除雪費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
除雪費	4,617,270	500,000	5,117,270

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
一般財源	500,000	委託料	500,000

【補正理由】

2月4日以降の猛烈な寒波の影響が長期化し、2月10日付けで市内一部地域に災害救助法が適用されるなど、大雪に見舞われたことに伴い、今後の市道の除排雪に要する経費に不足が見込まれることから、補正予算を専決処分したもの
(2月10日専決補正)

【補正内容】

区 分	補正前	補正額	補正後
委託料	3,809,851	500,000	4,309,851
市道除排雪委託料	3,776,648	500,000	4,276,648

【実施内容】

・市道除排雪委託料

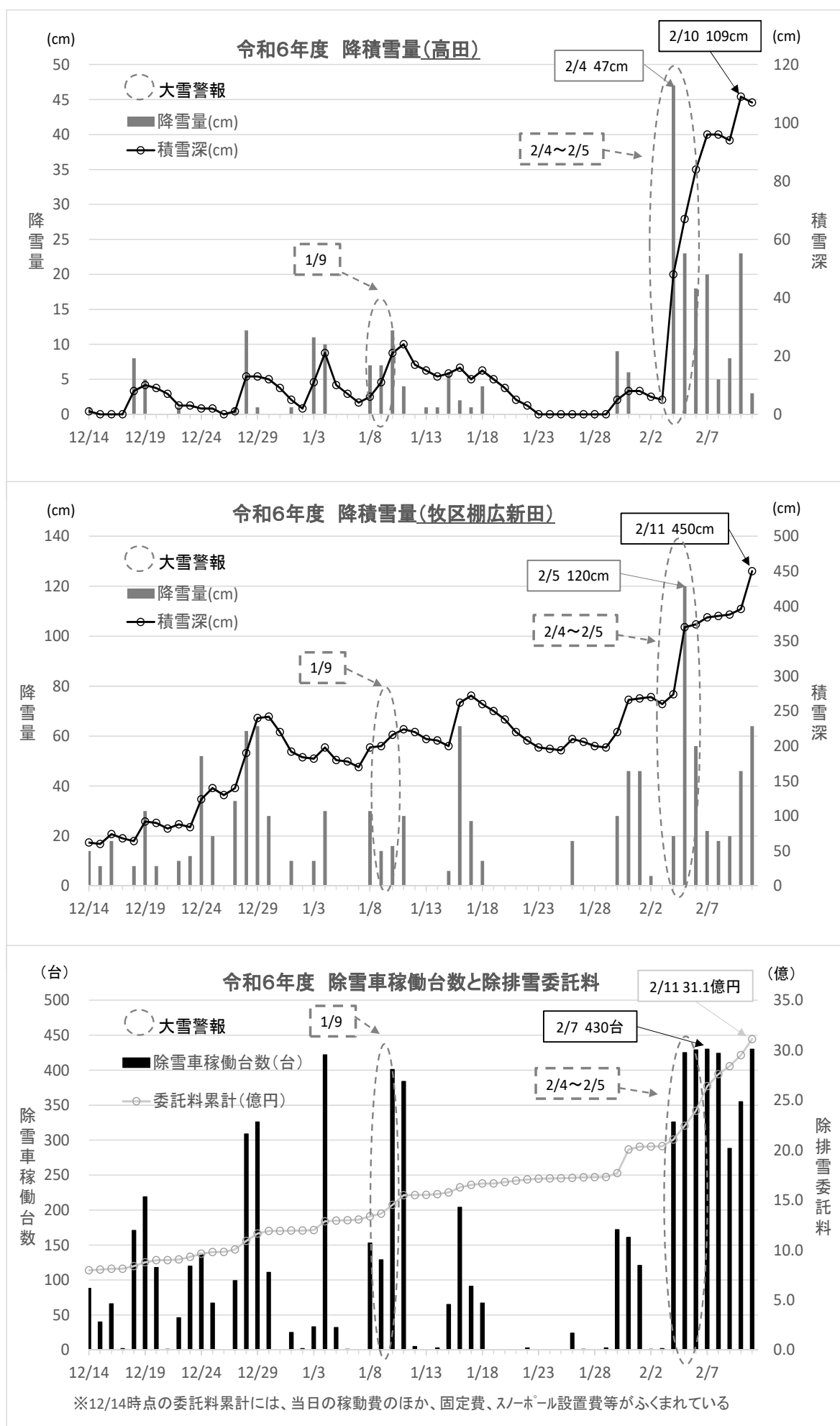
地 区	委託名	補正額	変更内容
市内一円	市道除排雪委託料	500,000	市道等の除排雪作業費の増

・平成30年度からの降積雪量と除排雪委託料

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
最大積雪深 (cm)	77	23	249	153	110	58	109
累計降雪量 (cm)	296	74	648	451	189	288	258
除排雪委託料 (百万円)	2,235	1,406	5,393	3,991	3,995	2,685	4,277

※最大積雪深、累計降雪量は高田特別地域気象観測所の記録、令和6年度は2月11日時点の値

※除排雪委託料は決算額、令和6年度は見込額



所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 4 号
提 出 課	道路課

歳出科目（P82～P83）	8 款 2 項 3 目	道路新設改良費
---------------	-------------	---------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
道路整備事業	688,952	△13,000	675,952

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	△7,150	委託料	△13,000
市債	△5,200		
一般財源	△650		

【補正理由】

道路事業補助金の交付決定を受け、事業費を減額するもの

【補正内容】

区 分	補正前	補正額	補正後
委託料	66,429	△13,000	53,429
測量委託料	10,582	△2,376	8,206
不動産鑑定委託料	1,034	△178	856
実施設計委託料	30,888	△7,839	23,049
調査業務委託料	13,211	△2,607	10,604

委託料内訳

地 区	路線名	補正額	変更内容
合併前 上越市	北本町春日山町線 (加賀踏切)	△13,000	補助金の決定額が当初の見込みを下 回ったことによる減

提出課	河川海岸砂防課
-----	---------

歳出科目（P84～P85）	8款3項1目	河川総務費
---------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
河川管理費	337,595	△3,800	333,795

主な補正財源		主な経費	
市債	△3,800	工事請負費	△3,800

【補正理由】

災害防止対策工事について、決算見込みにあわせて予算を整理するもの

【補正内容】

区分	補正前	補正額	補正後
工事請負費	301,901	△3,800	298,101
災害防止対策工事	175,785	△3,800	171,985

災害防止対策工事内訳

地区	河川名	補正額	変更内容
三和区	錦川ほか2河川	△3,800	現地精査に基づく施工範囲の変更等による減

歳出科目（P84～P85）	8款3項1目	河川総務費
---------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
保倉川放水路沿川まちづくり事業	6,385	△5,841	544

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△5,841	委託料	△5,841

【補正理由】

保倉川放水路沿川地域におけるまちづくり検討業務について、国の放水路検討の動きにあわせて発注を見合わせたことから、委託料を減額するもの

【補正内容】

区 分	補正前	補正額	補正後
委託料	5,863	△5,841	22
基本構想委託料	5,841	△5,841	0

基本構想委託料内訳

委託名	補正額	変更内容
まちづくり検討業務委託	△5,841	移転代替地の検討等の業務を見合わせたことによる減

提出課	建築住宅課
-----	-------

歳出科目（P86～P87）	8款7項2目	住宅整備費
---------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
公営住宅整備事業	232,870	△39,978	192,892

主な補正財源		主な経費	
国庫支出金	△19,989	工事請負費	△39,978
市債	△22,500		
一般財源	2,511		

【補正理由】

社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、事業費を減額するとともに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの

【補正内容】

区分	補正前	補正額	補正後
工事請負費	232,221	△39,978	192,243
公営住宅改修工事	232,221	△39,978	192,243

公営住宅改修工事内訳

地区	工事名等	補正額	変更内容
合併前 上越市	市営六ノ辻住宅 解体工事	5,165	現地調査に基づく施工方法の変更等による増
	市営安江住宅3号棟 屋上防水・外壁改修工事	△18,455	現地調査に基づく劣化部の補修数量の変更等による減
	市営南本町住宅4号棟 屋上防水・外壁改修工事	△9,187	現地調査に基づく劣化部の補修数量の変更等による減
	市営子安住宅2号棟 屋上防水・外壁改修工事	△61,567	国の交付金の決定額に合わせ、工事を次年度に先送りすることによる減
	市営中通住宅3号棟 屋上防水・外壁改修工事	44,066	国の交付金の決定額に合わせ、次年度実施予定工事を前倒して実施することによる増

歳出科目（P86～P87）	8款7項3目	住宅対策費
---------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
木造住宅耐震化支援事業	31,971	△19,500	12,471

主な補正財源		主な経費	
国庫支出金	△6,348	負担金補助及び交付金	
県支出金	△6,428		△19,500
一般財源	△6,724		

【補正理由】

木造住宅耐震改修等支援事業補助金の申請が当初の見込みを下回ったことから、事業費を減額するもの

【補正内容】

区 分	補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	23,500	△19,500	4,000
木造住宅耐震化支援補助金	23,500	△19,500	4,000

木造住宅耐震化支援補助金内訳

区 分	予算 件数	見込 件数	補正前	補正額	補正後
耐震改修（全体改修）※	10	0	12,000	△10,800	1,200
耐震改修（部分改修）※	10	0	7,000	△6,300	700
耐震シェルター等	5	4	1,500	△300	1,200
除却	10	3	3,000	△2,100	900

※耐震改修（全体改修及び部分改修）の補正後の計 1,900 千円については、耐震診断の申込みが予算件数を上回ったことから流用にて執行済み
（参考）木造住宅耐震診断委託料

区 分	予算 件数	申込 件数	当初予算	流用額	執行済額
耐震診断	80	94	8,140	1,900	10,040

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 2 0 号
提 出 課	生活排水対策課

支出科目（P179）	1 款 2 項	下水道事業費用 営業外費用
------------	---------	---------------

単位：千円

科 目 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
支払利息及び企業債取扱諸費	899,316	△3,033	896,283

経 費 内 訳		
企業債利息	△3,033	

【補正理由】

公共下水道事業及び農業集落排水事業における企業債利息について、借入先の利率が当初の見込みを下回ったことから、所要額を減額するもの

【補正内容】

区 分	補正前	補正額	補正後
企業債利息	896,515	△3,033	893,482
企業債利息 （公共下水道事業）	779,084	△2,236	776,848
企業債利息 （農業集落排水事業）	116,430	△797	115,633

提 出 課	生活排水対策課・下水道建設課
-------	----------------

支出科目（P180）	1 款 1 項	下水道事業資本的支出 建設改良費
------------	---------	------------------

単位：千円

科 目 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
管渠建設改良費	2,351,023	△260,648	2,090,375

経 費 内 訳			
委託料	△26,286		
工事請負費	△217,743		
補償金	△16,619		

【補正理由】

社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、事業費を減額するとともに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの

【補正内容】

区 分	補正前	補正額	補正後
委託料	120,952	△26,286	94,666
委託料・合併前上越	120,952	△26,286	94,666
工事請負費	1,967,353	△217,743	1,749,610
工事請負費・合併前上越	1,812,132	△167,112	1,645,020
工事請負費・清里	28,028	△28,028	0
工事請負費・三和	63,980	△22,603	41,377
補償金	262,718	△16,619	246,099
補償金・合併前上越	262,718	△16,619	246,099

・委託料内訳

地 区	内 容	補正額	変更内容
合併前 上越市	污水管渠設計書作成 業務委託	△16,467	国の交付金の決定額が当初の見込みを下回ったことによる減
	実施設計業務委託 ほか	△9,819	入札差金による減

・工事請負費内訳

地 区	内 容	補正額	変更内容
合併前 上越市	污水管渠工事	△153,505	国の交付金の決定額が当初の見込みを下回ったことによる減
	水中ポンプ設置工事	△13,607	
清里区	農業集落排水管渠移 設工事	△28,028	県の事業の計画変更に伴う補償工 事の減
三和区		△22,603	国の事業の計画変更に伴う補償工 事の減

・補償金内訳

地 区	内 容	補正額	変更内容
合併前 上越市	物件移転補償	△16,619	ガス管、水道管移転補償の減

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 4 7 号
提 出 課	道路課

市道路線の認定について

認定路線

路線番号	路線名	幅員 (m)		延長 (m)	路面 状況	認定理由	ページ
		車道	道路部				
E 6 2 8	新光町二丁目 団地 8 号線	4.0～ 8.7	6.5～ 11.2	75.1	アスフ アルト	民間の開発 行為により、 新たに認定 するもの	13

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 4 8 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(ロータリ除雪車)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 株式会社橋詰商会
 (上越市中郷区板橋 470 番地 1)
- (3) 契 約 金 額 63,360,000 円
 (入 札 金 額) (57,600,000 円)
- (4) 予 定 価 格 65,298,200 円
 (税 抜 価 格) (59,362,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 制限付き一般競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)橋詰商会	57,600,000	○
2	(株)山崎サービス	58,000,000	

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

安塚区で使用するロータリ除雪車 2.6m級 1 台を取得する。

平成 5 年度に取得したロータリ除雪車が取得から 31 年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

株式会社N I C H I J O 製 H T R 3 0 8 A

・仕様

定 格 出 力	270kW
最 大 除 雪 幅	2.60m
最 大 除 雪 高	1.70m
最大投雪距離	46m
最高走行速度	49km／時
最小回転半径	6.10m
全 長	7.62m
全 幅	2.60m
全 高	3.57m
車 両 重 量	15.04 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 4 9 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(ロータリ除雪車)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 株式会社橋詰商会
 (上越市中郷区板橋 470 番地 1)
- (3) 契 約 金 額 63,360,000 円
 (入 札 金 額) (57,600,000 円)
- (4) 予 定 価 格 65,298,200 円
 (税 抜 価 格) (59,362,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 制限付き一般競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)橋詰商会	57,600,000	○
2	(株)山崎サービス	58,000,000	

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

大島区で使用するロータリ除雪車 2.6m級 1 台を取得する。

平成 6 年度に取得したロータリ除雪車が取得から 30 年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

株式会社 N I C H I J O 製 H T R 3 0 8 A

・仕様

定 格 出 力	270kW
最 大 除 雪 幅	2.60m
最 大 除 雪 高	1.70m
最大投雪距離	46m
最高走行速度	49km／時
最小回転半径	6.10m
全 長	7.62m
全 幅	2.60m
全 高	3.57m
車 両 重 量	15.04 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 0 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(除雪ドーザ 1 6 t 級)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 F L A G 株式会社
 (上越市柿崎区馬正面 1175 番地 9)
- (3) 契 約 金 額 24,714,800 円
 (入 札 金 額) (22,468,000 円)
- (4) 予 定 価 格 35,420,000 円
 (税 抜 価 格) (32,200,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 指名競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)アクティオ 上越営業所	辞退	
2	(株)北島車輛	辞退	
3	頸北建機(有)	24,700,000	
4	コマツカスタマーサポート(株) 東京関越カンパニー新潟事業部上越支店	23,900,000	
5	(株)サンコー	25,200,000	
6	新星建機工業(株) 上越支店	24,990,000	
7	住友建機販売(株) 上越営業所	辞退	
8	日本キャタピラー(同) 上越営業所	29,550,000	
9	(株)橋詰商会	29,300,000	
10	日立建機日本(株) 上越営業所	辞退	
11	F L A G(株)	22,468,000	○
12	北陸建機(株)	26,300,000	

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

合併前上越市で使用する除雪ドーザ16 t 級1台を取得する。

平成4年度に取得した除雪ドーザが取得から32年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

日立建機株式会社製 ZW180-7

・仕様

定 格 出 力	125kW
最 大 除 雪 幅	3.80m
プ ラ ウ 形 状	汎用プラウ付き
最高走行速度	39km／時
最小回転半径	5.30m
全 長	7.92m
全 幅	2.61m
全 高	3.53m
車 両 重 量	15.51 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 1 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(除雪ドーザ 1 6 t 級)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 F L A G 株式会社
 (上越市柿崎区馬正面 1175 番地 9)
- (3) 契 約 金 額 23,922,800 円
 (入 札 金 額) (21,748,000 円)
- (4) 予 定 価 格 33,880,000 円
 (税 抜 価 格) (30,800,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 指名競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)アクティオ 上越営業所	辞退	
2	(株)北島車輛	辞退	
3	頸北建機(有)	23,900,000	
4	コマツカスタマーサポート(株) 東京関越カンパニー新潟事業部上越支店	22,600,000	
5	(株)サンコー	24,890,000	
6	新星建機工業(株) 上越支店	24,190,000	
7	住友建機販売(株) 上越営業所	辞退	
8	日本キャタピラー(同) 上越営業所	29,450,000	
9	(株)橋詰商会	29,200,000	
10	日立建機日本(株) 上越営業所	辞退	
11	F L A G(株)	21,748,000	○
12	北陸建機(株)	25,000,000	

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

牧区で使用する除雪ドーザ16 t 級1台を取得する。

平成7年度に取得した除雪ドーザが取得から29年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

日立建機株式会社製 ZW180-7

・仕様

定 格 出 力	125kW
最 大 除 雪 幅	3.70m
プ ラ ウ 形 状	サイドスライドアングリングプラウ付き
最高走行速度	39km／時
最小回転半径	5.30m
全 長	8.16m
全 幅	2.61m
全 高	3.53m
車 両 重 量	15.88 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 2 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(除雪ドーザ 1 6 t 級)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 F L A G 株式会社
 (上越市柿崎区馬正面 1175 番地 9)
- (3) 契 約 金 額 24,714,800 円
 (入 札 金 額) (22,468,000 円)
- (4) 予 定 価 格 35,420,000 円
 (税 抜 価 格) (32,200,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 指名競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)アクティオ 上越営業所	辞退	
2	(株)北島車輛	辞退	
3	頸北建機(有)	24,700,000	
4	コマツカスタマーサポート(株) 東京関越カンパニー新潟事業部上越支店	23,900,000	
5	(株)サンコー	25,200,000	
6	新星建機工業(株) 上越支店	24,990,000	
7	住友建機販売(株) 上越営業所	辞退	
8	日本キャタピラー(同) 上越営業所	29,550,000	
9	(株)橋詰商会	29,300,000	
10	日立建機日本(株) 上越営業所	辞退	
11	F L A G(株)	22,468,000	○
12	北陸建機(株)	26,300,000	

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

三和区で使用する除雪ドーザ16 t 級1台を取得する。

平成5年度に取得した除雪ドーザが取得から31年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

日立建機株式会社製 ZW180-7

・仕様

定 格 出 力	125kw
最 大 除 雪 幅	3.80m
プ ラ ウ 形 状	汎用プラウ付き
最高走行速度	39km／時
最小回転半径	5.30m
全 長	7.92m
全 幅	2.61m
全 高	3.53m
車 両 重 量	15.51 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 3 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(除雪ドーザ 1 1 t 級)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 コマツカスタマーサポート株式会社
東京関越カンパニー新潟事業部上越支店
(上越市頸城区下吉字本田 77 番地 15)
- (3) 契 約 金 額 20,020,000 円
(入 札 金 額) (18,200,000 円)
- (4) 予 定 価 格 25,630,000 円
(税 抜 価 格) (23,300,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 指名競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)アクティオ 上越営業所	辞退	
2	(株)北島車輛	辞退	
3	頸北建機(有)	20,100,000	
4	コマツカスタマーサポート(株) 東京関越カンパニー新潟事業部上越支店	18,200,000	○
5	(株)サンコー	21,820,000	
6	新星建機工業(株) 上越支店	20,530,000	
7	住友建機販売(株) 上越営業所	辞退	
8	日本キャタピラー(同) 上越営業所	19,150,000	
9	(株)橋詰商会	18,900,000	
10	日立建機日本(株) 上越営業所	辞退	
11	F L A G(株)	21,690,000	
12	北陸建機(株)	20,300,000	

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

合併前上越市で使用する除雪ドーザ11 t 級1台を取得する。

平成14年度に取得した除雪ドーザが取得から22年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

株式会社小松製作所製 WA 2 0 0 - 8 Y

・仕様

定 格 出 力	94kW
最 大 除 雪 幅	3.45m
プ ラ ウ 形 状	汎用プラウ付き
最高走行速度	34.5km／時
最小回転半径	5.10m
全 長	7.27m
全 幅	2.38m
全 高	3.41m
車 両 重 量	11.66 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 4 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(除雪ドーザ 1 1 t 級)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 コマツカスタマーサポート株式会社
東京関越カンパニー新潟事業部上越支店
(上越市頸城区下吉字本田 77 番地 15)
- (3) 契 約 金 額 20,020,000 円
(入 札 金 額) (18,200,000 円)
- (4) 予 定 価 格 25,630,000 円
(税 抜 価 格) (23,300,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 指名競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)アクティオ 上越営業所	辞退	
2	(株)北島車輛	辞退	
3	頸北建機(有)	20,300,000	
4	コマツカスタマーサポート(株) 東京関越カンパニー新潟事業部上越支店	18,200,000	○
5	(株)サンコー	21,820,000	
6	新星建機工業(株) 上越支店	20,530,000	
7	住友建機販売(株) 上越営業所	辞退	
8	日本キャタピラー(同) 上越営業所	18,550,000	
9	(株)橋詰商会	18,290,000	
10	日立建機日本(株) 上越営業所	辞退	
11	F L A G(株)	21,690,000	
12	北陸建機(株)	20,300,000	

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

中郷区で使用する除雪ドーザ11 t 級1台を取得する。

平成元年度に取得した除雪ドーザが取得から35年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

株式会社小松製作所製 WA 2 0 0 - 8 Y

・仕様

定 格 出 力	94kW
最 大 除 雪 幅	3.45m
プ ラ ウ 形 状	汎用プラウ付き
最高走行速度	34.5km／時
最小回転半径	5.10m
全 長	7.27m
全 幅	2.38m
全 高	3.41m
車 両 重 量	11.66 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 5 号
提 出 課	契約検査課・道路課

財産の取得について
(小形除雪車 1. 3 m級)

- (1) 入 札 年 月 日 令和 7 年 1 月 21 日
- (2) 仮契約の相手方 株式会社山崎サービス
 (上越市大字上源入 338 番地 1)
- (3) 契 約 金 額 28,160,000 円
 (入 札 金 額) (25,600,000 円)
- (4) 予 定 価 格 29,056,500 円
 (税 抜 価 格) (26,415,000 円)
- (5) 納 入 期 限 令和 8 年 3 月 31 日
- (6) 入 札 方 法 指名競争入札
- (7) 入 札 結 果

	入 札 者	入札金額 (円)	
1	(株)アクティオ 上越営業所	辞退	
2	(株)サンコー	26,300,000	
3	新星建機工業(株) 上越支店	26,600,000	
4	住友建機販売(株) 上越営業所	辞退	
5	(株)橋詰商会	25,800,000	
6	F L A G(株)	辞退	
7	北陸建機(株)	辞退	
8	(有)山岸モーター商会	辞退	
9	(株)山崎サービス	25,600,000	○

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

合併前上越市で使用する小形除雪車 1.3m級 1 台を取得する。

平成 14 年度に取得した小形除雪車が取得から 22 年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

新潟トランス株式会社製 NR 8 4

・仕様

定 格 出 力	90kW
最 大 除 雪 幅	1.30m
最 大 除 雪 高	1.10m
最大投雪距離	20m
最高走行速度	40km／時
最小回転半径	3.90m
全 長	5.37m
全 幅	1.30m
全 高	2.47m
車 両 重 量	5.35 t
乗 車 定 員	2 名

(8) 契約する除雪車の概要

・取得の目的

吉川区で使用する小形除雪車 1.3m級 1 台を取得する。

平成 19 年度に取得した小形除雪車が取得から 17 年経過し、車体の老朽化により当初の能力を発揮できなくなっていることから、除雪車を更新し円滑な除雪体制を整える。

・規格

新潟トランス株式会社製 NR 8 4

・仕様

定 格 出 力	90kW
最 大 除 雪 幅	1.30m
最 大 除 雪 高	1.10m
最大投雪距離	20m
最高走行速度	40km／時
最小回転半径	3.90m
全 長	5.37m
全 幅	1.30m
全 高	2.47m
車 両 重 量	5.35 t
乗 車 定 員	2 名

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 号
提 出 課	都市整備課

歳出科目（P138～P139）	2 款 1 項 7 目	企画費
-----------------	-------------	-----

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
景観デザイン事業	757	1,335	△578

主 な 財 源		主 な 経 費	
一般財源	757	報酬	110
		報償費	395
		旅費	223
		需用費	9
		役務費	4
		使用料及び賃借料	13

【目的】

市民参画の下、地域の豊かな自然と風土が織りなす、快適で美しく魅力あふれるまちの実現に向け、景観づくりを推進する。

【7 年度目標】

- ・良好な景観形成に向け、建築物・工作物の建設時には周辺地域と調和が図られるように誘導する。
- ・景観まちづくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援し、景観づくり重点区域の指定につなげる。

【実施内容】

- ・景観法に基づく届出制度について適正な審査を実施するとともに、景観アドバイザーによる建築物等へのアドバイスを実施し、適切な助言及び指導を行う。
- ・景観づくり重点区域の指定に関心を持っている町内会に対して、積極的に助言等を行う。

歳出科目（P144～P145）	2 款 1 項 16 目	みどりのまち推進費
-----------------	--------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
みどりのまち推進事業	7,274	9,443	△2,169

主な財源		主な経費	
一般財源	7,274	需用費	4 負担金補助及び交付金
		委託料	4,207 3,041
		原材料費	22

みどりの大切さを学び、守り育て、次の世代に引き継いでいくため、イベントの支援や花壇等の植栽管理を通じて、市民の緑化に対する意識の高揚を図るもの

○上越市みどりのフェスティバル実行委員会交付金 450

【目的】

イベント等を通じて、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。

【7 年度目標】

来場者へのアンケートで緑化に対する意識が高まったとする人の割合を 9 割とする。

【実施内容】

緑化団体等により構成される実行委員会が主催する「上越市みどりのフェスティバル」に対する助成を行う。

○植栽管理等委託 4,233

【目的】

沿道や施設の花壇等に植栽を行うことにより、市民の心の豊かさの向上を図る。

【実施内容】

沿道や施設の花壇等を地元町内会や緑化団体等の協力を得て植栽や維持管理を行う。

種 別	面 積	箇所数、緑化場所等
沿道花壇	4,622 m ²	60 か所（合併前上越市 8 か所、9 区 52 か所） ・国道 8 号石橋交差点等
施設花壇	1,337 m ²	12 か所（合併前上越市 3 か所、6 区 9 か所） ・上越文化会館、五智公園等
その他	—	1 か所 ・国道 253 号歩道内プランター（大島区大平地内）
合 計	5,959 m ²	73 か所（合併前上越市 11 か所、9 区 62 か所）

○地域独自の予算事業 2,591

・御館川リバーサイド環境美化事業（春日区）（200）

春日山城跡の入口の景観美化を図るため、住民による御館川周辺の花壇の手入れやクリーン活動を行うほか、地元小中学生による地域貢献活動の協力等を行う。

実施主体：大豆町内会

・三郷のバス停を花で飾る事業（三郷区）（82）

地域住民の交流を促進し、三郷区内のバス利用者や行き交う人が心和む景観をつくるため、プランターに花を植え、区内のバス停に飾るとともに苗の植替え等の維持管理を行う。

実施主体：三郷花を楽しむ会

・クリーンナップ上越 i n 五智事業（直江津区）（573）

海岸線（市道五智居多ヶ浜シーサイドライン線）における環境美化のため、小学校、近隣町内会、各種団体の協力を得て、ひまわり、スイセン、コスモスなどの花苗を植え育て、看板設置、草刈り、清掃などを実施する。

実施主体：ひまわり會

・R 350 花壇整備事業（有田区）（451）

地域住民から楽しんで歩いていただくことで、周辺地域の環境美化活動と地域住民の健康を促進するため、国道 350 号沿いの花壇を美しく整備する。

実施主体：350 同友会

・保倉地区環境美化事業（保倉区）（205）

保倉地域の環境美化や住民同士の交流を推進し、地域の活性化を図るため、保倉地区町内会、保倉小学校、保倉保育園、保倉地区公民館等の花壇や公園等に住民が花苗を植栽し管理を行う。

実施主体：保倉まちづくり振興会

・頸城線植栽モデル事業（頸城区）（1,080）

区内を花いっぱいにする活動を通じて、住環境の整備やコミュニティの醸成を図るため、頸城線の植樹帯 84 メートルの間にモデル的に花木を植栽する。

実施主体：くびき花の会

提 出 課	生活排水対策課
-------	---------

歳出科目（P 220～P 223）	4 款 2 項 2 目	生活環境費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
生活排水対策事業	95,767	86,230	9,537

主 な 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	20,282	旅費	24
財産収入	12	負担金補助及び交付金	12
繰入金	6,317		95,731
一般財源	69,156	積立金	

【目的】

公共下水道事業及び農業集落排水事業とあわせて全市的な汚水処理を推進するため、合併処理浄化槽の設置に対する助成を行い、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【7 年度目標】

合併処理浄化槽設置費補助金の周知を行い、合併処理浄化槽の設置を促進する。

【実施内容】

合併処理浄化槽設置費補助金

区 分	基 数	補助金額
合併処理浄化槽整備区域	25 基	11,551
合併処理浄化槽転換区域	75 基	84,079
合 計	100 基	95,630

（参考）合併処理浄化槽の設置に要する補助金の限度額

人槽区分	合併処理浄化槽 整備区域	合併処理浄化槽転換区域	
		市街化調整区域	市街化区域
5 人槽まで	352	772	797
6 人槽～7 人槽	441	905	957
8 人槽～10 人槽	588	1,639	1,708

※単独処理浄化槽等の撤去費 90 千円（合併処理浄化槽転換区域は 120 千円）
宅内配管設置費 300 千円

※当事業は、令和 7 年 4 月 1 日に環境部へ移管予定

提 出 課	道路課
-------	-----

歳出科目（P 268～P 269）	8 款 2 項 1 目	道路橋梁総務費
-------------------	-------------	---------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
私道整備事業	528	6,760	△6,232

主 な 財 源		主 な 経 費	
一般財源	528	負担金補助及び交付金	528

【目的】

私道の整備に係る経費の一部を補助することにより、市民の生活環境の向上を図る。

【7 年度目標】

予定する私道整備に対し、適切な補助金交付事務を行うとともに、降雪前までに整備が完了できるよう、申請者に対し指導する。

【実施内容】

地 区	施工地	工 種	延長（m）
合併前上越市	木田三丁目	舗装修繕	59.6

歳出科目（P 268～P 271）	8 款 2 項 2 目	道路維持費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
道路維持費	1,312,167	1,452,799	△140,632

主 な 財 源		主 な 経 費			
諸収入	267	給料	14, 856	使用料及び賃借料	2, 496
市債	687, 800	需用費	14, 223	工事請負費	941, 852
一般財源	624, 100	委託料	298, 293	原材料費	10, 289

道路損傷箇所の早期発見と速やかな修繕に努めることで、道路の損傷による車両等の事故を未然に防止し、市民生活のより一層の安全・安心を確保するもの

○道路維持修繕・委託業務 823,420

【目的】

道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、道路清掃、除草等を実施し、安全・安心な道路空間を確保する。

【実施内容】

- ・道路パトロールや市民、関係機関からの通報により発見した損傷箇所の修繕工事を速やかに実施する。
- ・道路及び側溝清掃、草刈りなどのほか、街路樹の剪定や害虫駆除を行う。
- ・外側線の摩耗が著しい路線について、計画的に引き直し修繕を行う。
- ・舗装の劣化や損傷により、安全な通行に支障を来す箇所について、計画的に舗装修繕工事を行う。
- ・道路照明施設について、定期的な点検を実施するとともに、老朽化した照明施設の計画的な修繕工事を行う。

〔新〕・市道の陥没事故を未然に防ぐため、主要路線において路面下の空洞等の状況調査を行う。

○道路防災事業 451,950

【目的】

市道の法面修繕工事等を行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。

【7年度目標】

工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。

【実施内容】

側溝改良工事等（合併前上越市ほか10区28か所）

地区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図ページ
合併前上越市	高土町幹線迂廻線	高土町二丁目	側溝改良 L=30m	40

地 区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	新幸橋仲町線	西城町三丁目	側溝改良 L=134m 物件補償 一式	40
	上越三和北線	中真砂ほか	転落防止柵修繕 L=110m	
	別院金谷線	寺町二丁目	転落防止柵修繕 L=160m	
	桐ノ木東 1 号線	佐内町	側溝改良 L=60m W=0.3m	
安塚区	行野樽田線	樽田	法面修繕 L=61m H=10.0m	41
	武能日影線	坊金	法面修繕 L=50m H=6.2m	
	中船上船線	上船倉	法面修繕 L=5m H=2.5m	
浦川原区	川南線	有島	法面修繕 L=30m H=14.7m 用地取得 A=212 m ²	
	日口線	谷	側溝改良 L=12m W=0.6m	
大島区	宮ノ崎線	岡	法面修繕 L=50m H=10.0m 用地取得 A=517 m ² 不動産鑑定 一式	
牧区	牧飯山線	上牧	法面修繕 L=10m H=5.0m	
	向山線	高尾	道路修繕 L=25m W=3.5~4.0m	
柿崎区	下牧村中線	下牧	道路修繕 L=54m W=5.0m	40
大潟区	大潟 331 号線	潟町	排水ポンプ修繕 N=1 か所	
	大潟 3027 号線	長崎	道路嵩上 L=90m W=4.0m	
頸城区	西福島北福崎線	下三分一ほか	防護柵修繕 L=880m	41
吉川区	高沢入線	山直海	法面修繕 L=34m H=4.4~7.1m	
板倉区	筒方線	下関田	道路修繕 L=38m W=8.0m	40
	北ノ山線	栗沢	道路修繕 L=50m W=4.5m	
	戸狩・上川原線	稲増	側溝改良 L=13m W=0.3m	
	工業団地北部 2 号線	稲増	水路改良 L=97m W=4.0m	
			側溝改良 L=4m W=0.4m	
	長塚・稲増線	稲増	側溝改良 L=14m W=0.3m	
	板倉山手線	久々野	側溝改良 L=34m W=0.3m	
清里区	清里板倉線	上中條	道路修繕 L=20m W=8.0m	41
	青柳郷郎坂線	青柳	道路修繕 L=34m W=2.4m	
	上深沢上田島線	上田島	防護柵修繕 L=96m	

【目的】

直江津駅及び黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の適切な保守管理を行い、道路利用者の安全・安心を確保する。

【実施内容】

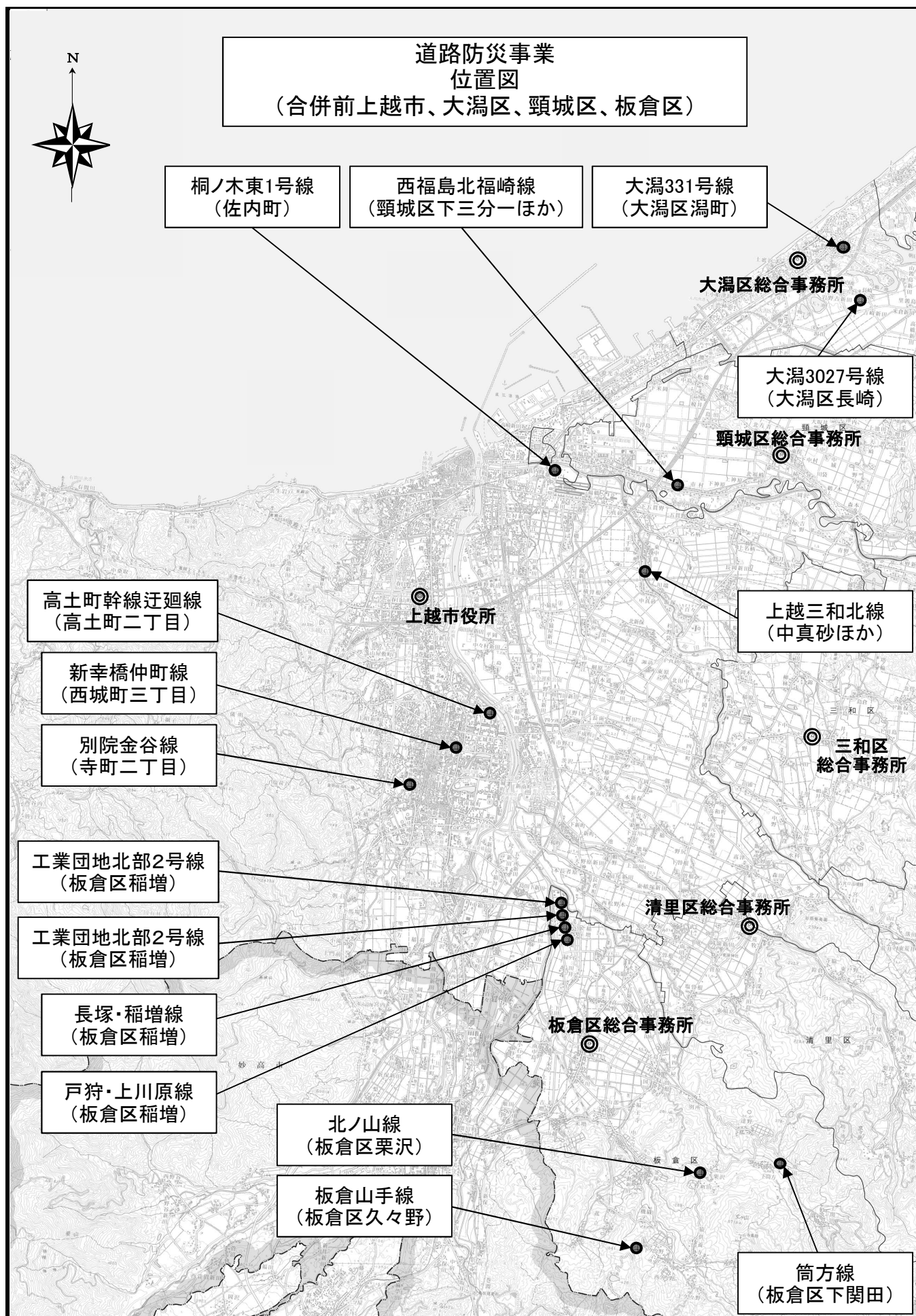
区 分	施設名等	主な実施内容
施設維持管理	直江津駅自由通路 ほか	施設管理委託 直江津駅及び黒井駅自由通路の清掃 アンダーパス排水ポンプ定期点検 道路冠水注意喚起システム保守点検等 修繕工事 直江津駅自由通路屋根及び外壁修繕等 黒井公園地下道屋根及び外壁修繕

※ 37 頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和 6 年度 1 月、 3 月 補 正 予 算 額 (※)	当初予算額	合計	令和 5 年度 1 月、 3 月 補 正 予 算 額 (※)	当初予算額	合計	
165,817	1,312,167	1,477,984	119,624	1,452,799	1,572,423	△94,439

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。



歳出科目（P270～P271）	8 款 2 項 3 目	道路新設改良費
-----------------	-------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
道路整備事業	643,360	421,582	221,778

主な財源		主な経費	
国庫支出金	339,400	委託料	207,928
市債	263,700	工事請負費	406,571
一般財源	40,260	公有財産購入費	5,974
		負担金補助及び交付金	7,800
		補償、補填及び賠償金	
			14,633

【目的】

狭あい道路の拡幅改良や通学路における歩道新設、老朽化が著しい道路側溝の改良など、市道の整備を推進し、市民の生活環境の向上を図る。

【7 年度目標】

工事については、早期に発注し、降雪前の 11 月末までに完了する。

【実施内容】

道路改良工事等（合併前上越市ほか 5 区 39 か所）

地区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	三ツ橋三田新田線 (都市計画道路黒井藤野新田線)	三田新田ほか	道路盛土 L=260m 盛土材測量管理 一式 物件補償 一式	45
	東中島三分一橋線	下五貫野ほか	測量設計 一式 用地測量・調査 一式	
	福橋 1 号線	福橋	用地取得 A=88 m ²	
	夷浜国道団地 3 号線	夷浜	測量設計 一式	
	夷浜南線	夷浜	測量設計 一式	
	夷浜 9 号線ほか	夷浜	測量設計 一式	
	[新]五智居多ヶ浜シーサイドライン線	居多ほか	測量設計 一式 用地測量・調査 一式 土質調査 N=2 孔 不動産鑑定 一式	
	大豆加賀町線	加賀町ほか	測量設計 一式	
	春日山町三・一丁目線	春日山町三丁目	側溝改良 L=55m W=0.3m	
	春日山城線	春日山町一丁目	測量設計 一式	
	春日山町一丁目 7 号線	春日山町一丁目	側溝改良 L=80m W=0.3m	

地 区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	北本町春日山町線 (加賀踏切)	藤新田一丁目 ほか	詳細設計 一式 工事施工委託 一式 道路改良 L=45m 用地取得 A=104 m ² 物件補償 一式	45
	昭和町幹線	昭和町二丁目	側溝改良 L=205m W=0.6m 物件補償 一式	
	昭和町 2 号線	昭和町一丁目	測量設計 一式	
	平山 2 号線ほか	大貫四丁目	測量設計 一式	
	西小学校東通線	大貫二丁目ほ か	側溝改良 L=220m W=0.3m	
	黒田 2 号線	黒田	道路改良 L=166m W=5.5m 物件補償 一式	
	南高田町 2 号線	南高田町	測量設計 一式	
	上門前大和線	稲荷ほか	測量設計 一式	
	大和小前通線	大和一丁目	側溝改良 L=70m W=0.3m	
	東木島 2 号線	木島	測量設計 一式 用地測量・調査 一式 物件調査 一式 不動産鑑定 一式	
	南城町幹線	南城町二丁目	側溝改良 L=80m W=0.3m 物件補償 一式	
	東城町三丁目 17 号線	東城町三丁目	側溝改良 L=80m W=0.3m	
	東城町三丁目 19 号線	東城町三丁目	測量設計 一式	
	東城町三丁目 21 号線	東城町三丁目	側溝改良 L=80m W=0.3m 物件補償 一式	
	東城町三丁目 22 号線	東城町三丁目	測量設計 一式	
	東城町三丁目 24 号線	東城町三丁目	測量設計 一式	
	東城町三丁目 25 号線	東城町三丁目	測量設計 一式	
	鴨島団地 39 号線	鴨島三丁目	測量設計 一式	
	元屋敷米岡線	元屋敷	転落防止柵設置 L=430m	
	仲町線	仲町五丁目ほ か	測量設計 一式	
	四辻町稲田橋線	長面	測量設計 一式	
浦川原区	八幡下池田線	顕聖寺	測量設計 一式 用地測量・調査 一式	46

地 区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
浦川原区	印内山印内線	印内	側溝改良 L=50m W=0.3m	46
柿崎区	川井村中線	川井	不動産鑑定 一式 用地取得 A=40 m ²	
	馬正面川井線	馬正面ほか	合併施工負担金 一式	
頸城区	両毛村中線	手島	道路改良 L=6m W=4.0m	
三和区	水吉線	水吉	転落防止柵設置 L=140m	
名立区	美度山線	瀬戸	転落防止柵設置 L=15m	47

(参考) 実施状況等 (令和 7 年度末見込み)

道路整備計画		令和 6 年度までに 着手		令和 7 年度に 着手 (R6 補正含む)		比 較
計画期 (期間)	箇所数	箇所数	進捗率 (%) (A)	箇所数	進捗率 (%) (B)	(B) - (A)
第 1 期 (H24～H26)	87	87	100.0	0	100.0	0.0
第 2 期 (H27～R 元)	97	97	100.0	0	100.0	0.0
第 3 期 (R2～R6)	84	84	100.0	0	100.0	0.0
第 4 期 (R7～R11)	109	-	-	32	29.4	29.4
合 計	377	268	71.1	32	79.6	8.5

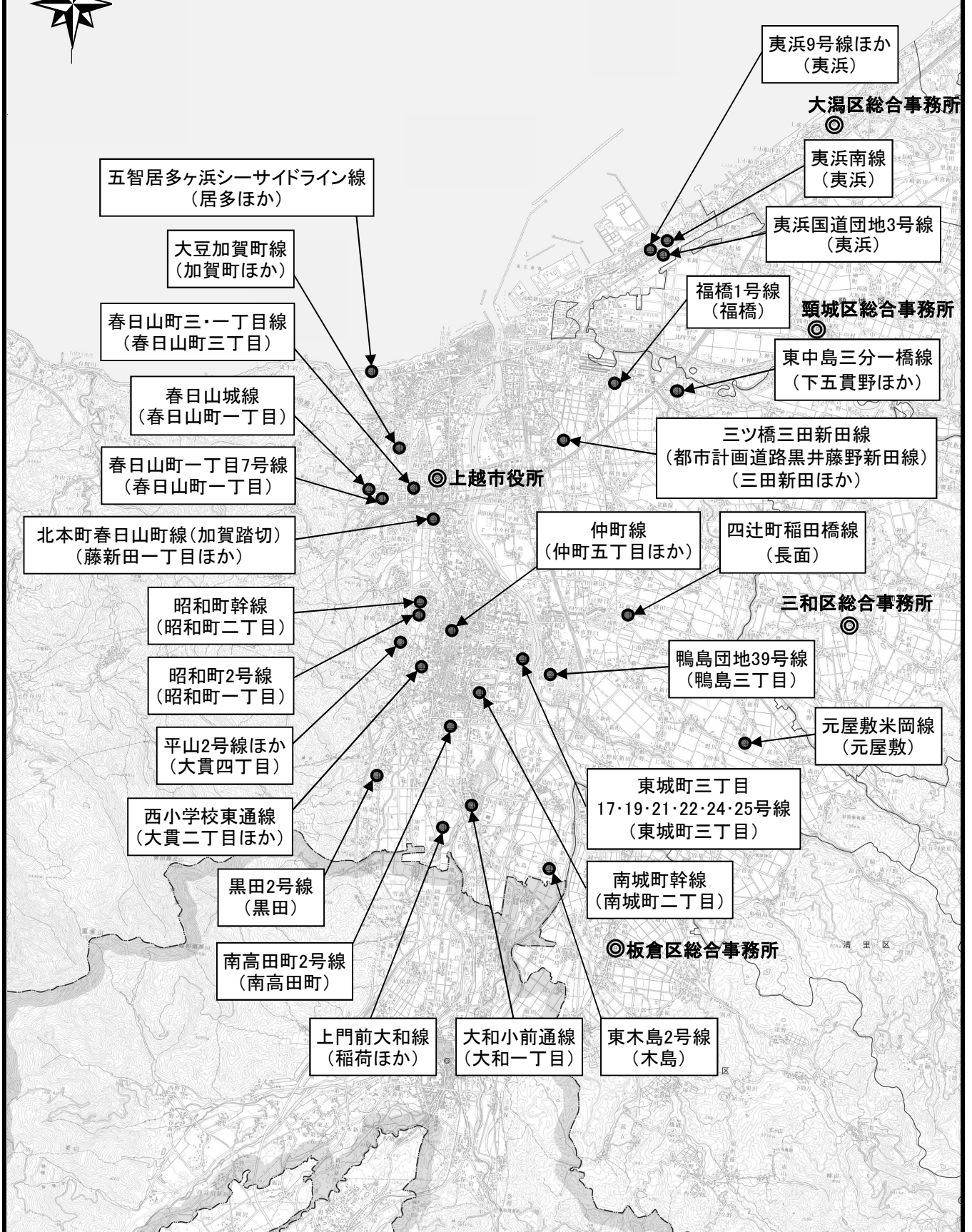
※ 42 頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

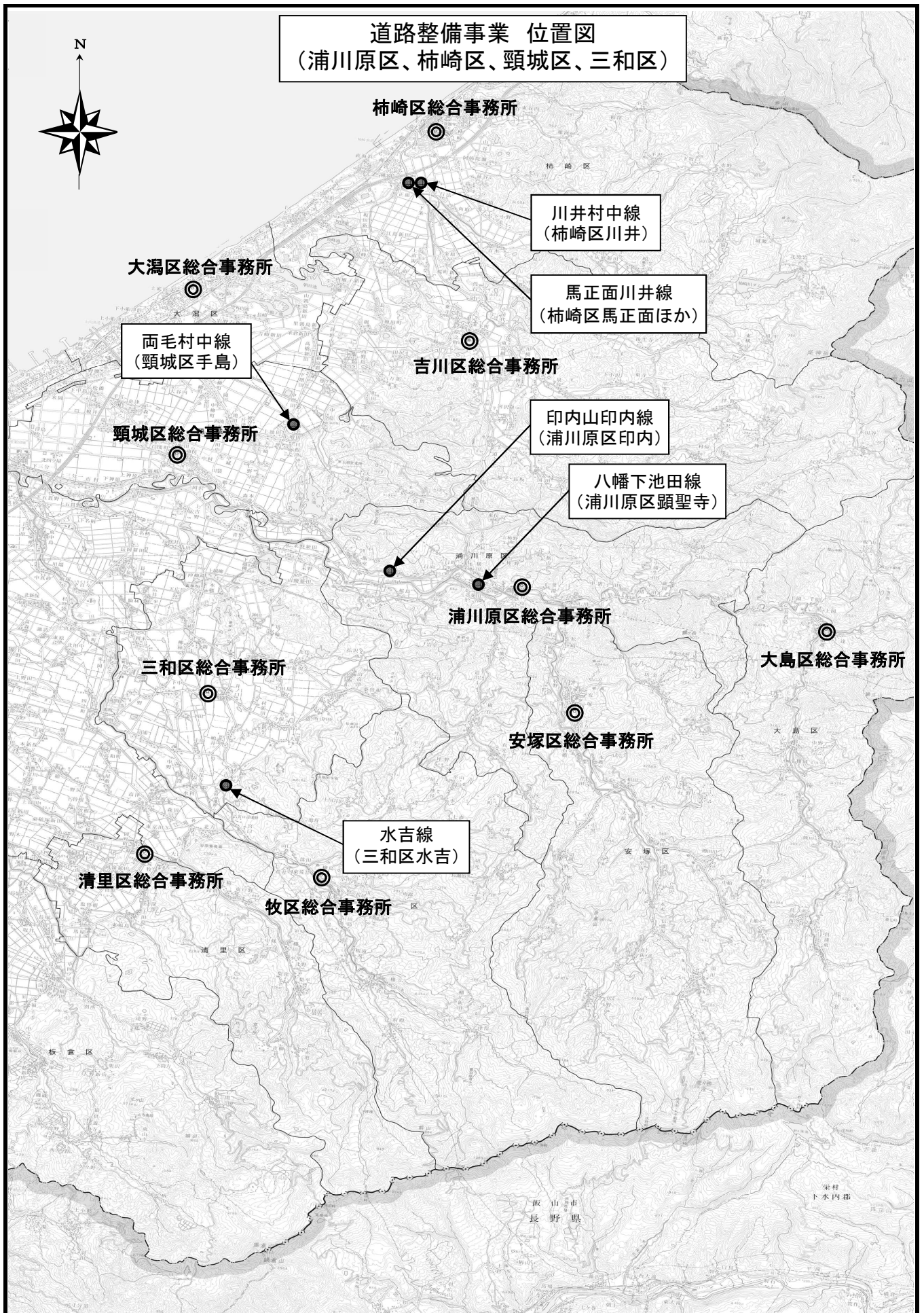
ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和 6 年度国の補 正予算活用分 (1 月補正)	当初予算額	合計	令和 5 年度 1 月、 3 月補正予算額 (※)	当初予算額	合計	
311,382	643,360	954,742	460,424	421,582	882,006	72,736

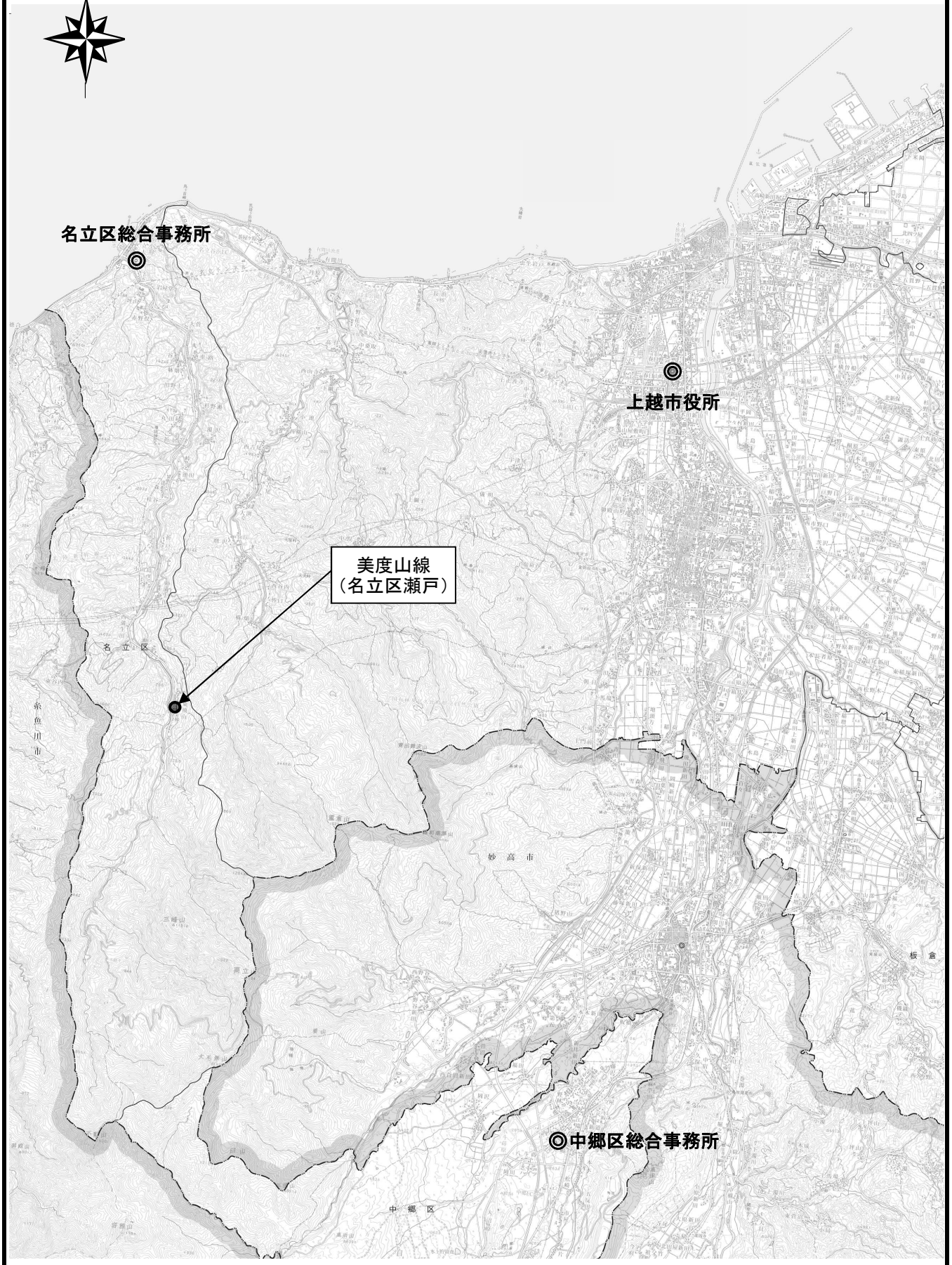
※補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

道路整備事業 位置図
(合併前上越市)





道路整備事業 位置図
(名立区)



歳出科目（P270～P271）	8款2項4目	橋梁維持費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
橋梁維持費	590,438	507,140	83,298

主な財源		主な経費	
国庫支出金	320,987	委託料	118,337
市債	210,800	工事請負費	472,101
一般財源	58,651		

【目的】

一般交通に支障を来さないよう、橋梁の損傷箇所の適切な修繕を行い、施設の長寿命化を図る。

【7年度目標】

- ・橋梁 222 橋の定期点検を早期に発注し、11 月末までに現場作業を完了する。このほか、跨線橋 1 橋と跨道橋 11 橋については、鉄道及び高速道路の管理者と早期に協定を締結し、3 月中旬までに完了する。
- ・修繕工事を早期に発注し、河川占用許可条件により非出水期での施工となる橋梁 8 橋については 3 月中旬までに、それ以外の 25 橋は 12 月末までに完了する。

【実施内容】

- ・橋梁（橋長 15m以上）修繕工事（合併前上越市ほか 7 区 15 橋）

地区	橋梁名（路線名）	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	往下橋（東本町三・二丁目線）	東本町三丁目ほか	修繕工事	51
	清浄橋（清浄橋線）	高土町一丁目ほか		
	堀切橋（中田原高田城址公園線）	南本町二丁目ほか		
	中ノ俣川橋（下綱子中桑取線）	下綱子		
	土橋（北本町春日山町線）	土橋ほか		
安塚区	仲子橋（伏野須川線）	真萩平		52
浦川原区	下横住橋（横住安塚線）	横住		
大島区	仁上橋（仁上峠線）	仁上		
柿崎区	宮前橋（下条上直海線）	下条		
	下条橋（柳ヶ崎直海浜線）	下条		
吉川区	無名橋（赤沢線）	赤沢		
	道之下橋（東田中道之下線）	道之下ほか		

地 区	橋梁名（路線名）	施工地	実施内容	位置図 ページ
板倉区	別所川橋（戸狩松ノ木線）	稲増ほか	修繕工事	51
	中之宮橋（中之宮線）	中之宮		
名立区	池田橋（川東線）	池田ほか		

・小規模橋梁（橋長 15m未満）修繕工事（合併前上越市ほか 7 区 18 橋）

地 区	橋梁名	施工地	実施内容
合併前上 越市ほか	無名橋ほか 17 橋	野尻ほか	修繕工事

・実施設計（合併前上越市ほか 2 区 6 橋）

地 区	橋梁名（路線名）	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	大滝橋（湖畔線）	中正善寺	実施設計	51
	西吉尾橋（西吉尾 1 号線）	西吉尾		
	宮下橋（中ノ俣 1 号線）	中ノ俣		
安塚区	高沢橋（高沢円平坊線）	高沢ほか		52
吉川区	村屋橋（村屋中条線）	山直海		
	第 5 下中条橋（赤沢下中条線）	下中条		

・点検委託（合併前上越市ほか 7 区 234 橋）

地 区	橋梁名	施工地	実施内容
市内一円	無名橋ほか 233 橋	石橋新田ほか	橋梁点検

（参考）実施状況等（令和 7 年度末見込み）

・橋梁長寿命化修繕計画（防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策）

計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度（5 年間）

達成目標：令和 7 年度末までに修繕着手率 73%以上

全体計画	令和 5 年度末		令和 6 年度末		令和 7 年度末	
橋梁数（判定Ⅲ）	橋梁数	着手率	橋梁数	着手率	橋梁数	着手率
262	180	68.7%	199	76.0%	216	82.4%

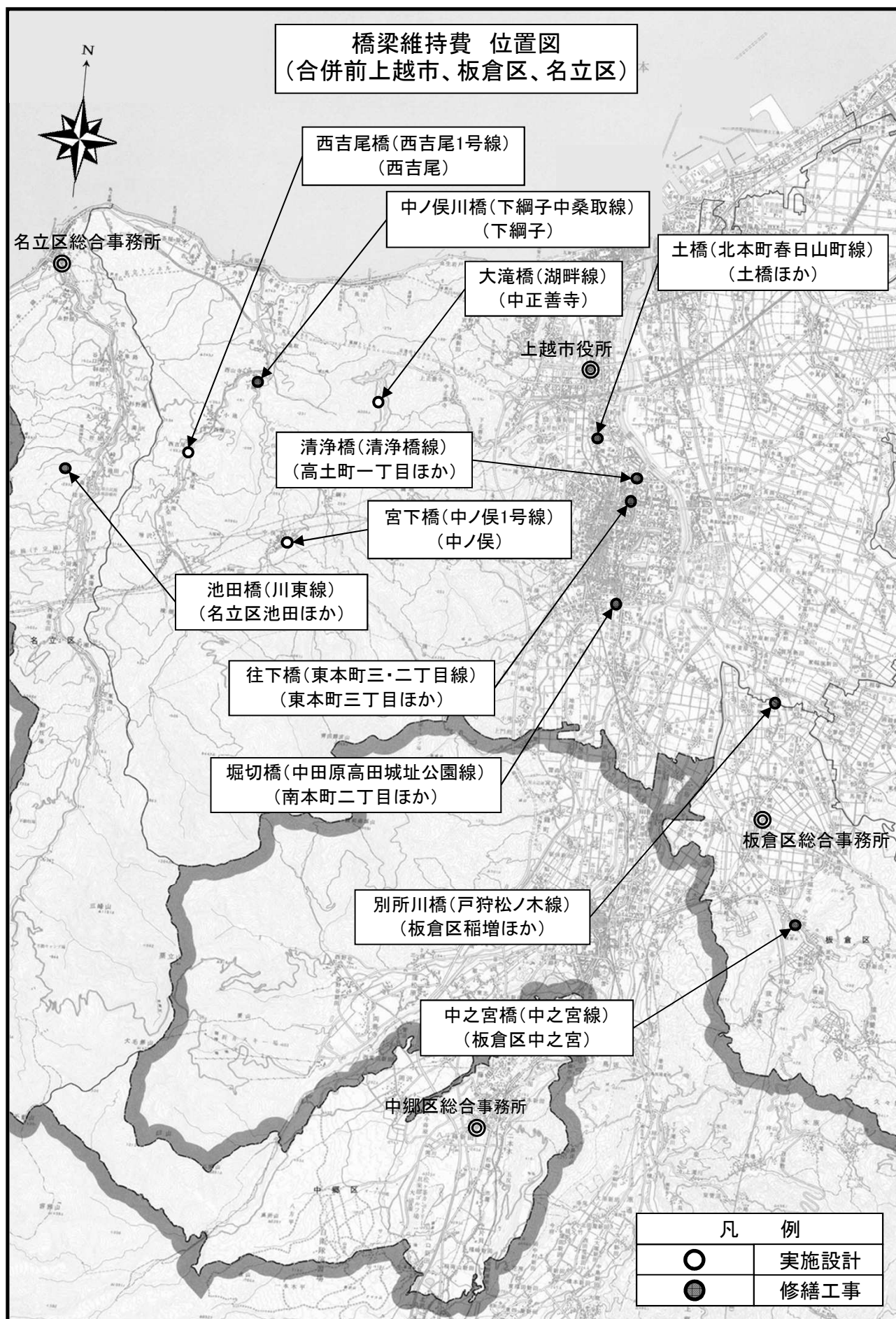
※ 判定Ⅲとは、「早期措置段階」（構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずるべき状態）の橋梁である。

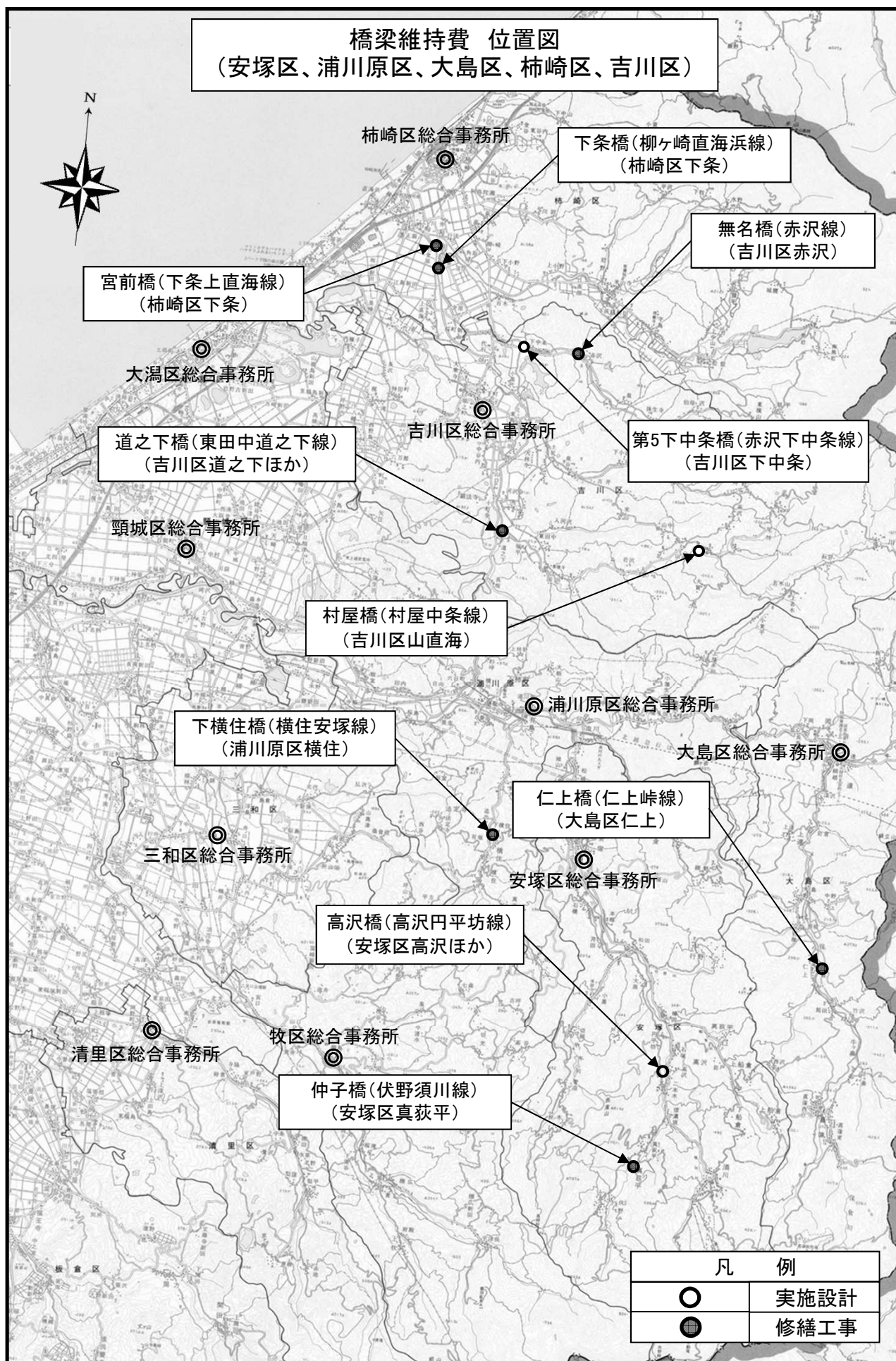
※ 48 頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和 6 年度 1 月、 3 月 補 正 予 算 額 (※)	当初予算額	合計	令和 5 年度 1 月、 3 月 補 正 予 算 額 (※)	当初予算額	合計	
21, 153	590, 438	611, 591	249, 227	507, 140	756, 367	△144, 776

※補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。





歳出科目（P 272～P 273）	8 款 2 項 5 目	除雪費
-------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消融雪施設管理費	306,391	404,078	△97,687

主 な 財 源				主 な 経 費			
国庫支出金	73,533	市債	81,600	需用費	55,046	工事請負費	176,111
県支出金	5,220	一般財源	145,818	役務費	490	負担金補助及び交付金	
諸収入	220			委託料	72,943		1,690

冬期間の道路交通を確保するため、消雪パイプや流雪溝などの修繕等を実施し、継続して施設を利用できるよう維持管理するもの

○消融雪施設管理 125,475

【目的】

消融雪施設の点検、清掃及び管理を行い、冬期間の円滑な道路交通の確保を図る。

【実施内容】

消融雪施設の点検管理業務委託等を実施し、効果的な施設管理を行う。

- ・消雪パイプ延長 L=73 km 流雪溝延長 L=17 km

○消融雪施設等修繕工事 74,119

【目的】

消融雪施設の修繕を行い、十分な機能を確保する。

【実施内容】

消雪パイプや流雪溝などの老朽化及び破損等に伴う不具合箇所の修繕工事を実施し、施設の機能を維持する。

- ・消融雪施設等修繕工事

地 区	主な修繕工事内容
合併前上越市、浦川原区、柿崎区、大潟区、頸城区、中郷区、板倉区、清里区、三和区	消雪井戸水中ポンプ交換及び二重ケーシング、消雪パイプノズル交換及び漏水修繕、流雪溝バルブ修繕及び電気設備修繕等

○消雪パイプリフレッシュ工事等 106,797

【目的】

老朽化した消雪パイプ施設を更新し、消融雪機能を回復する。

【7 年度目標】

消融雪施設整備計画に基づき、消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了する。

【実施内容】

消雪パイプリフレッシュ工事

地 区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	表寺線ほか	寺町三丁目ほか	消雪パイプ更新 L=70m 消雪井戸撤去 2 か所	55
	南高田町栄町線 ほか	大町四丁目ほか	実施設計業務 1 式	
中郷区	稲荷山坂本線	二本木	消雪井戸更新 1 か所	
清里区	馬屋字内線ほか	馬屋	消雪パイプ更新 L=370m	

(参考) 第四期 (R7～R11) 整備計画進捗状況

	全 体	令和 7 年度までに着手 (R6 補正含む)	令和 7 年度 完了予定
路線数	10	4	1
進捗率 (%)	100.0	40.0	10.0

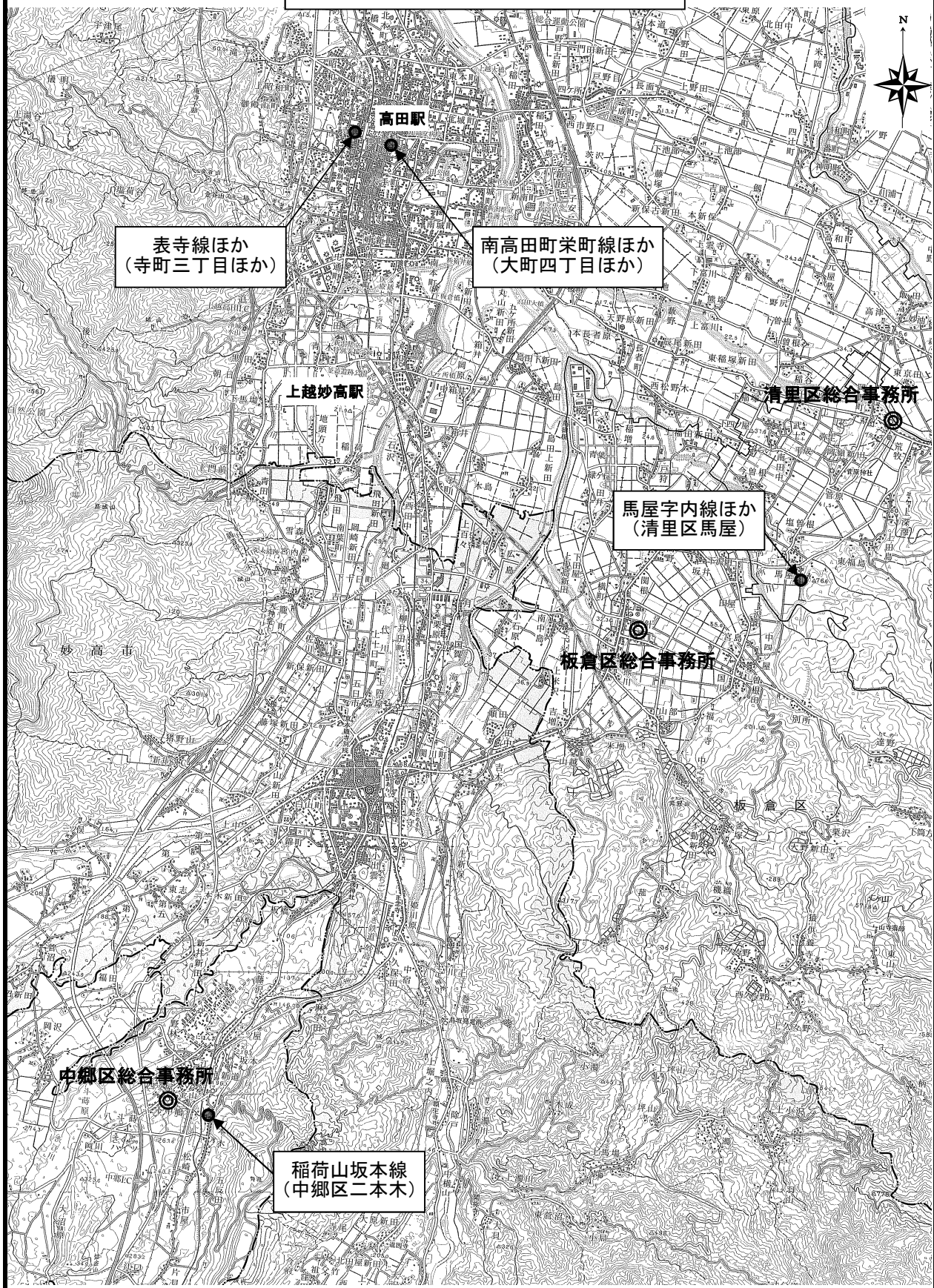
※ 前頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和 6 年度 1 月、 3 月 補正予算額 (※)	当初予算額	合計	令和 5 年度 1 月、 3 月 補正予算額 (※)	当初予算額	合計	
113,555	306,391	419,946	0	404,078	404,078	15,868

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

消融雪施設管理費 位置図
(合併前上越市、中郷区、清里区)



歳出科目（P 272～P 273）	8 款 2 項 5 目	除雪費
-------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
除雪費	3,436,225	3,099,270	336,955

主な財源		主な経費	
国庫支出金	1,142,136	諸収入	8,723
県支出金	100	市債	114,900
財産収入	3	一般財源	2,170,363
		報償費	27,008
		需用費	266,920
		委託料	2,749,292
		備品購入費	363,170
		負担金補助及び交付金	3,310

冬期間の道路交通を確保するため、除雪機械による除雪を行い市民生活の安全・安心を確保するもの

○市道除排雪事業 3,406,425

【目的】

除雪機械による計画的、効率的な除排雪作業を実施し、冬期間における市道の円滑な交通を確保する。

【7 年度目標】

通常降雪時は除雪作業をおおむね午前 7 時前に完了させ、通勤通学時間帯の円滑な道路交通を確保する。異常降雪時は積雪状況や道路状況等に応じた適切かつ迅速な除排雪作業に努める。

【実施内容】

- ・除雪計画における除雪路線区分及び除雪出動判断基準に基づき除雪を行う。
- ・凍結のおそれがある場合は、散布車により凍結防止剤を散布する。

- [充]・待機補償料の見直しを行うなど、持続可能な除雪体制の維持に向けた取組を推進する。
- ・除雪機械 10 台を更新するとともに、修繕や消耗品の交換等適切な整備を行い、迅速で的確な除雪体制を構築する。

除雪機械更新内訳

車 種	台 数	配置区
ロータリ除雪車 2.6m 級	2	安塚区、大島区
除雪ドーザ 8 t ～16t 級	6	合併前上越市（3 台）、牧区、中郷区、三和区
小形除雪車 1.3m 級	2	合併前上越市、吉川区

○小型除雪機購入費補助事業 2,400

【目的】

除雪機械が入れない狭あいな道路や高齢者宅前などを地域の住民が小型除雪機を使用して共同で除雪する場合、小型除雪機の購入代金の一部を補助することで、地域の共助による除雪を推進する。

【7 年度目標】

広報上越等により積極的かつ早期に補助事業を周知し、降雪期までに事業を完了する。

【実施内容】

- ・ 補助率
購入費の 40%以内（1 台につき 800 千円限度）
- ・ 補助金交付予定台数 3 台

○除雪オペレーター人材確保促進事業補助金 900

【目的】

除雪作業の重要性が増す中、除雪機械作業の有資格者を増やすため、市道の除雪オペレーターの従事を希望する満 61 歳未満の者に対し、資格取得に係る経費の一部を補助し、除排雪作業に従事する人材を確保する。

【7 年度目標】

除雪事業者や建設業協会に補助事業の積極的な利用を促し、除雪オペレーターの担い手確保を図る。

【実施内容】

- ・ 補助対象となる資格
 - (1) 大型特殊自動車免許
 - (2) 運転技能講習
- ・ 補助率
資格取得に要した経費の 1/2（1 名につき 50 千円限度）
- ・ 補助金交付予定人数 18 名

○市道除雪作業報償金 26,500

【目的】

除雪路線に指定していない市道において、共助による除雪体制を維持するため、地域が行う除雪活動を支援する。

【7 年度目標】

共助による除雪体制を維持し、冬期間の道路交通と安全な歩行空間を確保する。

【実施内容】

- ・ 対象者
町内会など
- ・ 対象路線
除雪路線に指定していない市道
- ・ 対象期間
12 月 1 日から翌年 3 月 15 日まで
- ・ 対象となる経費
 - (1) 除雪作業の労務費
 - (2) 除雪機械の燃料費、損料、諸経費
 - (3) 消融雪施設の電気料金、点検、修繕費
- ・ 報償金
除雪延長 1mあたり 1 回 50 円

提 出 課	建築住宅課
-------	-------

歳出科目（P272～P273）	8 款 2 項 6 目	克雪総合計画費
-----------------	-------------	---------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
克雪住宅推進費	13,758	14,748	△990

主 な 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	3,425	役務費	58
県支出金	6,850	負担金補助及び交付金	
一般財源	3,483		13,700

【目的】

屋根雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置を促進する。

【7 年度目標】

克雪住宅の増加や命綱固定アンカー等の普及に向け、広報上越や市ホームページ等を活用して制度の周知を図るとともに、降雪前に工事が完了するよう迅速に支援を行う。

【実施内容】

- ・克雪すまいづくり支援事業補助金（対象地域 … 大潟区及び頸城区を除く全市）

区 分	補助額	件 数	合 計
耐雪式、落雪式等(要援護世帯)	440	1	440
耐雪式、落雪式等(一般世帯)	330	22	7,260
合 計	—	23	7,700

- ・屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金（対象地域 … 全市）

区 分	補助額	件 数	合 計
要援護世帯	100	40	4,000
一般世帯	100	20	2,000
合 計	—	60	6,000

提 出 課	河川海岸砂防課
-------	---------

歳出科目（P274～P275）	8 款 3 項 1 目	河川総務費
-----------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
河川管理費	220,036	304,329	△84,293

主 な 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	1,772	市債	197,100
県支出金	1,263	一般財源	19,892
諸収入	9		

報酬	871	使用料及び賃借料	303
需用費	852	工事請負費	199,250
委託料	16,559	負担金補助及び交付金	1,193

市管理河川等の維持管理を実施するほか、関係機関及び関係団体と連携し、河川事業の促進や環境保全に向けた施策を実施するもの

○河川維持修繕・委託業務等 17,299

【目的】

河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。
また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。

【実施内容】

- ・樋門等維持管理委託 排水樋門や排水ポンプの操作
- ・河川等維持管理委託 市管理河川、河川公園等の清掃、除草
- ・河川等維持工事 市管理河川等の維持・修繕工事
- ・負担金 各種同盟会や協議会への負担金

○緊急しゅんせつ推進事業 1,394

【目的】

河川に堆積している土砂の撤去や樹木の伐採を実施し、流下能力の確保を図る。

【7年度目標】

工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

【実施内容】

地 区	河川名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	国府上沢川	国府二丁目	堆積土砂撤去 L=30m	62
三和区	錦川	大ほか	伐木 L=700m	63
名立区	北沢川	名立小泊	堆積土砂撤去 L=6m	62

【目的】

河川の護岸崩落防止対策などを実施し、災害の発生予防を図る。

【7年度目標】

工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

【実施内容】

地 区	河川名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	無名川	中門前一丁目	水路改良 L=70m	62
	宮谷川	皆口	床固工 L=5m	
	無名川	下箱井	水路改良 L=152m	
安塚区	無名川	切越	水路改良 L=10m	63
	無名川	高沢	水路改良 L=12m	
大島区	無名川	菖蒲	水路改良 L=21m	
牧区	櫛谷川	櫛谷	護岸工 L=8m	
	無名川	山口	水路改良 L=69m	
	無名川	落田	護岸工 L=6m	
	無名川	坪山	護岸工 L=5m	
柿崎区	無名川	金谷	水路改良 L=120m	
	無名川	坂田新田	水路改良 L=12m	
	無名川	上下浜新田	水路改良 L=4m	
大潟区	祖女川	下小船津浜	水路改良 L=140m	
吉川区	無名川	山直海	水路改良 L=15m	
板倉区	城古川	久々野	護岸工 L=12m	
	濁川	関田	護岸工 L=4m	
	小熊川	山部	護岸工 L=66m	
	大熊川	久々野	護岸工 L=15m	
	二反田川	久々野	水路改良 L=40m	
清里区	雁平川	上田島	護岸工 L=20m	
三和区	錦川	錦	護岸工 L=138m	
	代官免川	三村新田	護岸工 L=86m	

○地域独自の予算事業 688

・青田川桜並木整備と環境啓発事業（高田区）

地域の宝である青田川の保存と景観づくりを通じて、河川愛護の意識を啓発するとともに、青田川の歴史を次世代へ伝承するため、青田川の桜並木の整備として枝切り等を行うほか、環境保全啓発ポスターの作成、青田川灯りロードを開催する。

実施主体：青田川を愛する会

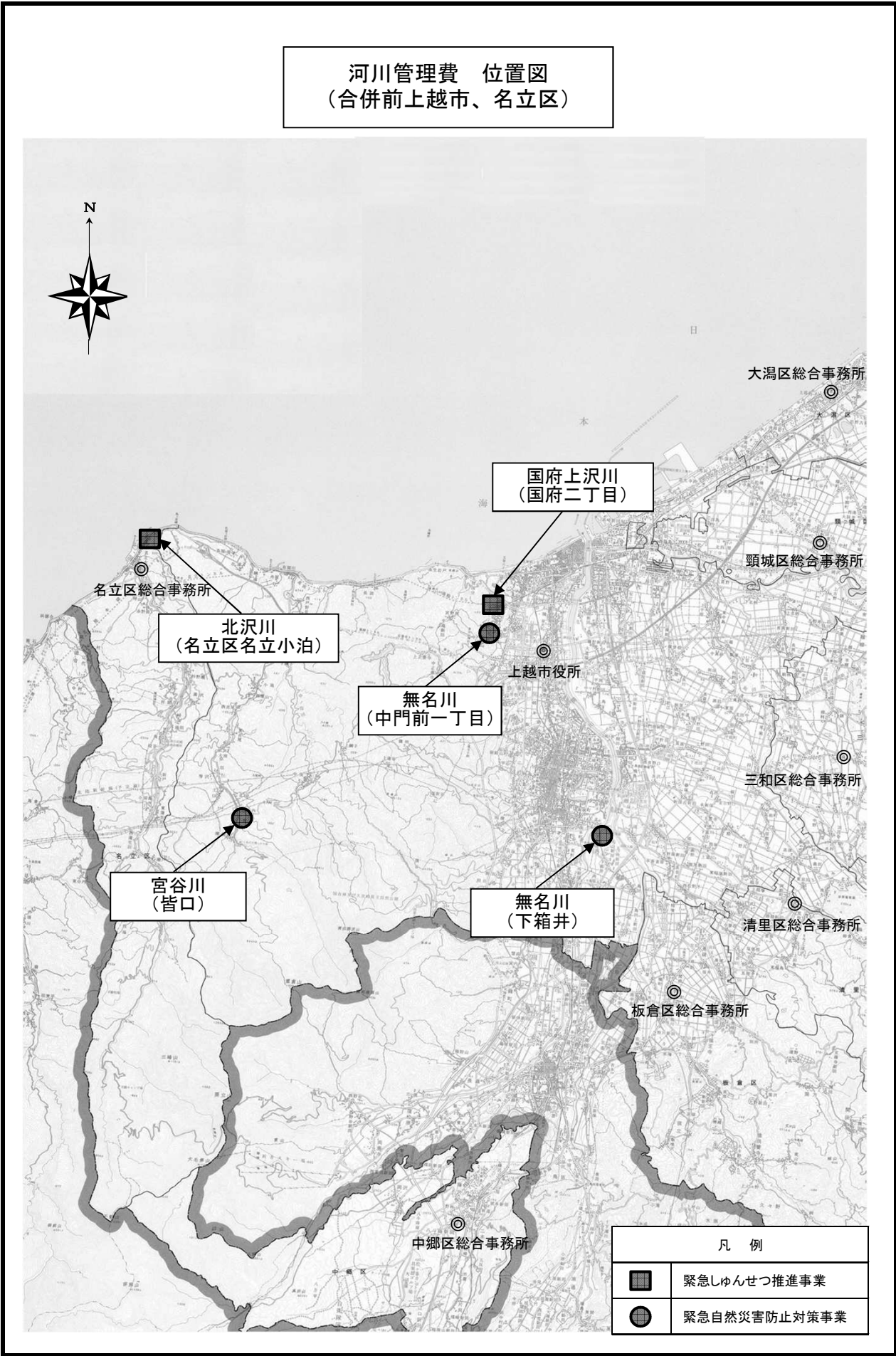
※ 59 頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

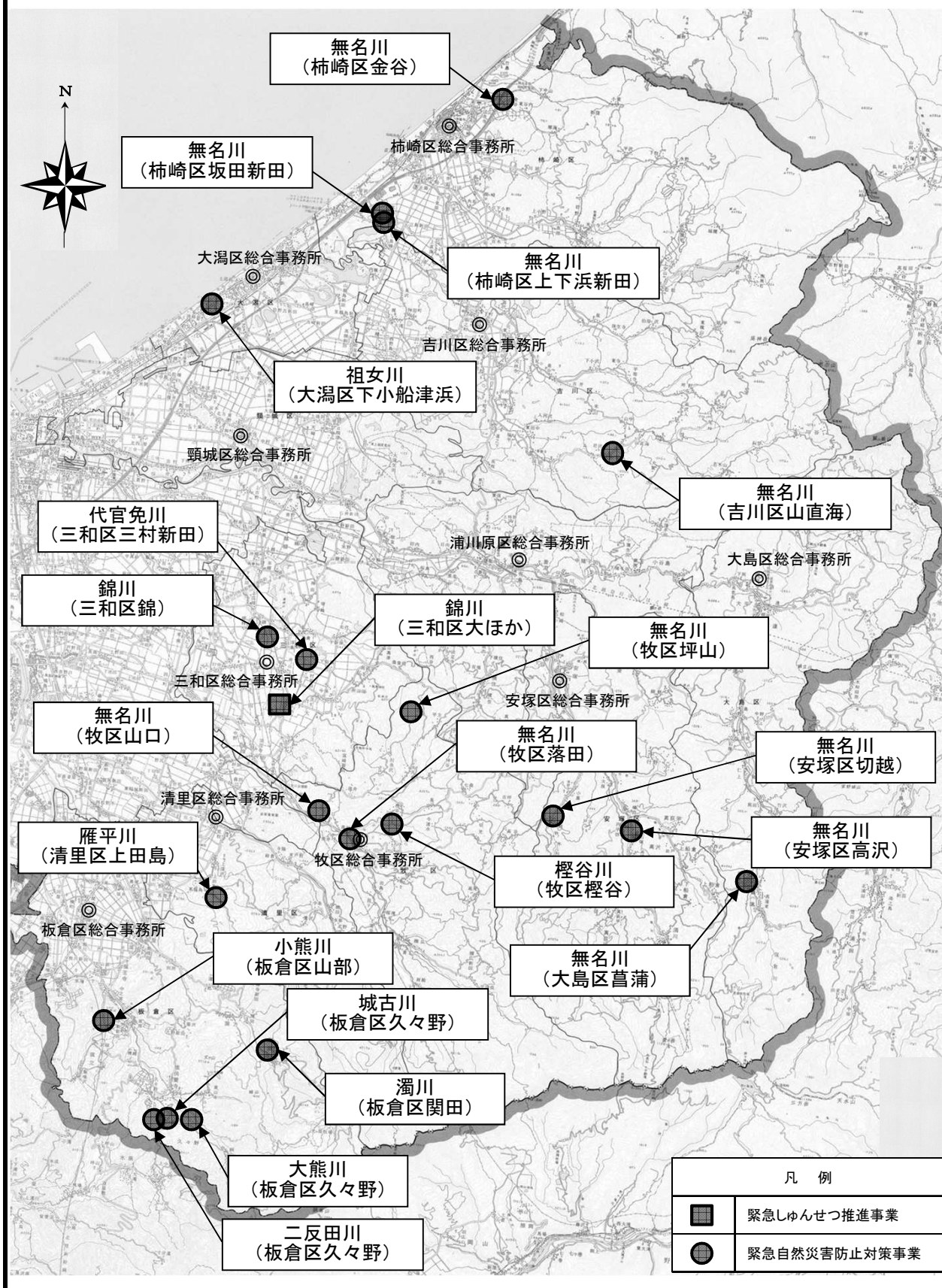
本年度			前年度			比較
令和 6 年度国の補正予算活用分（1 月補正）（※）	当初予算額	合計	令和 5 年度 1 月、3 月 補 正 予 算 額（※）	当初予算額	合計	
68,266	220,036	288,302	0	304,329	304,329	△16,027

※補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

河川管理費 位置図 (合併前上越市、名立区)



河川管理費 位置図
(安塚区、大島区、牧区、柿崎区、大潟区、吉川区、板倉区、清里区、三和区)



歳出科目（P274～P275）	8 款 3 項 1 目	河川総務費
-----------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
砂防事業費	16,851	16,175	676

主な財源		主な経費	
県支出金	14,500	報酬	2,004
市債	400	需用費	866
一般財源	1,951	役務費	1,273
		委託料	11,559
		負担金補助及び交付金	1,051

上越地域は全国有数の地すべり地帯であることから、地すべり発生の危険区域において巡視活動を実施するほか、地すべり資料館の管理運営を行うなど、砂防に係る事業や施策を実施するもの

○地すべり巡視業務 12,349

【目的】

人家 15 戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生の危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。

【実施内容】

新潟県の地すべり巡視員制度に基づき、市内 110 か所の地すべり危険区域において、94 人の地すべり巡視員を配置し、年間 26 日の巡視活動を実施する。

○地すべり資料館の維持管理 3,301

【目的】

土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館(板倉区猿供養寺地内)について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。

【実施内容】

地すべり資料館の維持管理業務

歳出科目（P274～P277）	8 款 3 項 1 目	河川総務費
-----------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
保倉川放水路沿川まちづくり事業	4,554	6,385	△1,831

主な財源		主な経費	
一般財源 4,554		報酬 829	旅費 160
		職員手当等 244	需用費 251
		共済費 197	委託料 2,739

【目的】

保倉川放水路整備に伴う地域の懸念事項に対応するため、地域コミュニティへの影響をできる限り軽減するためのまちづくり事業を実施し、保倉川放水路の整備促進を図る。

【7 年度目標】

国の保倉川放水路検討の進捗に合わせて、地元と話し合いを行いながら、沿川地域の道路ネットワークやコミュニティ施設などの検討を進める。

【実施内容】

まちづくり検討業務

保倉川放水路沿川地域のまちづくり検討は、全体計画の素案作成に向け、まちづくりの課題や検討項目などについて、地元の意向を把握するための意見交換を進めており、令和 7 年度は引き続き、道路ネットワークやコミュニティ施設などについて、関係機関等の協議を行い、より詳細な検討を進める。

提出課	都市整備課
-----	-------

歳出科目（P278～P279）	8款5項3目	公園費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市公園整備事業	100,625	65,263	35,362

主な財源		主な経費	
国庫支出金	43,900	工事請負費	100,625
市債	47,100		
一般財源	9,625		

市民の憩いや交流の場となる都市公園を整備するもの

○高田城址公園整備事業 85,085

【目的】

利用者が安全・安心に利用でき、賑わいを創出する施設整備を推進する。

【7年度目標】

- ・内堀護岸更新工事を早期に発注し、11月末までに完了する。
- ・芝生広場照明更新に伴う照明設備撤去工事について、利用者への影響が少ない時期に実施できるよう発注する。

【実施内容】

種別	実施内容	位置図 ページ
内堀護岸更新	更新工事 L=152m	68
芝生広場照明更新	照明設備撤去工事 N=1基	
南堀園路整備	手すり設置工事 L=5m	

○都市公園整備事業 15,540

【目的】

利用者の安全・安心に配慮した施設整備を推進する。

【7年度目標】

公園施設更新工事を早期に発注し、11月末までに完了する。

【実施内容】

公園名	施工地	実施内容	位置図 ページ
高田城址公園	本城町	六角柱電気設備更新工事 N=5基	68

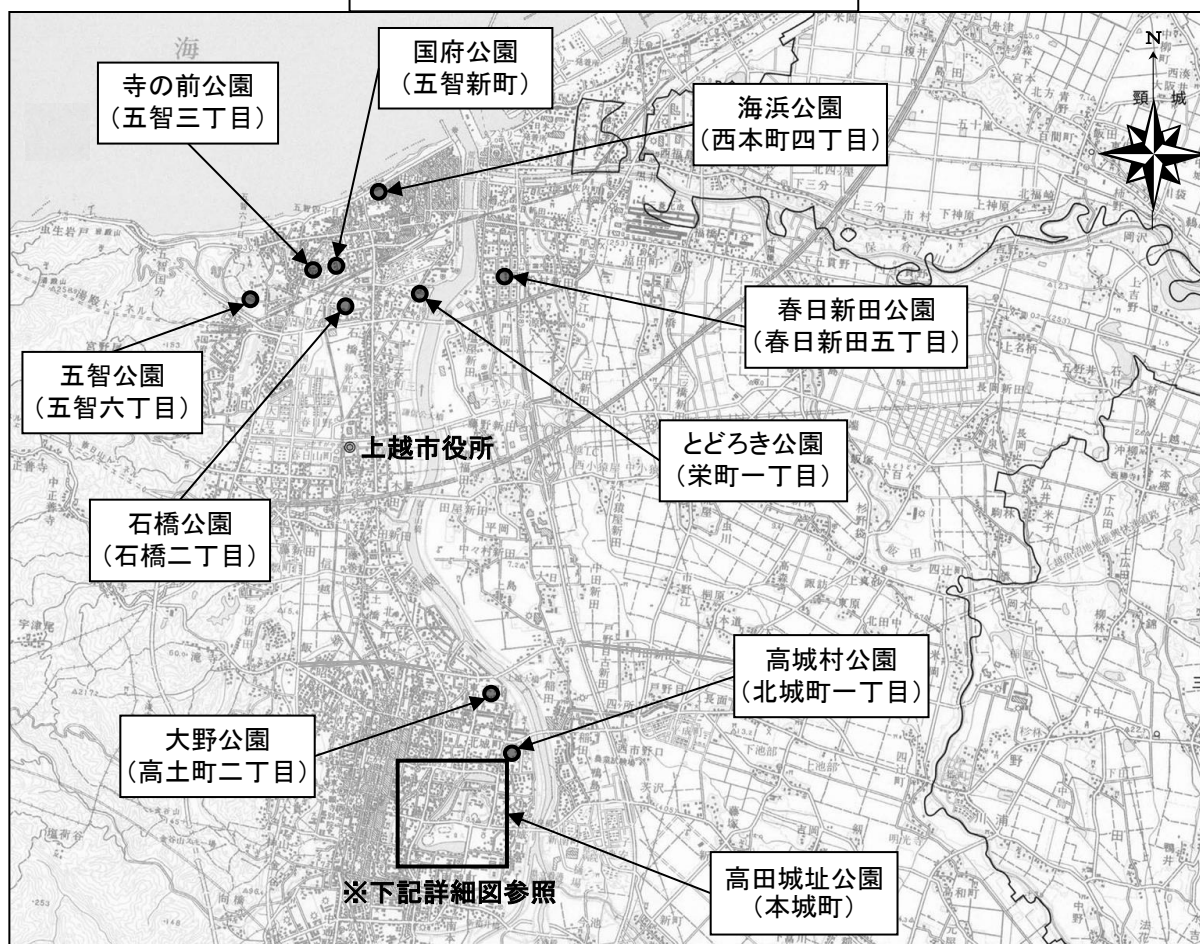
公園名	施工地	実施内容	位置図 ページ
高田城址公園	本城町	引込柱更新工事 N=1 基	68
		ベンチ更新工事 N=3 基	
五智公園	五智六丁目	引込柱更新工事 N=2 基	
海浜公園	西本町四丁目	ベンチ更新工事 N=4 基	
高城村公園	北城町一丁目	照明灯、引込柱更新工事 N=3 基	
国府公園	五智新町	引込柱更新工事 N=1 基	
とどろき公園	栄町一丁目	照明灯更新工事 N=1 基	
石橋公園	石橋二丁目	照明灯更新工事 N=1 基	
春日新田公園	春日新田五丁目	照明灯更新工事 N=1 基	
寺の前公園	五智三丁目	野外卓、ベンチ更新工事 一式	
大野公園	高土町二丁目	外柵更新工事 L=48m	

※ 前頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。
ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

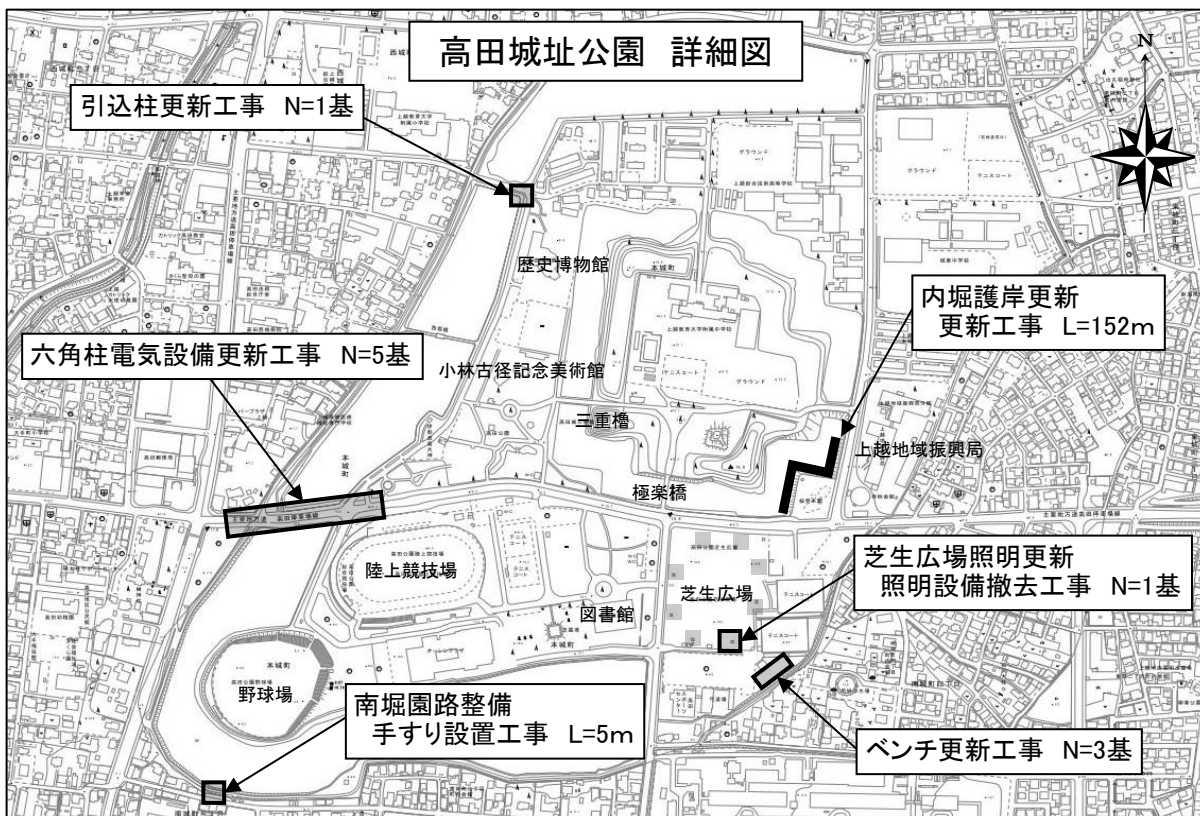
本年度			前年度			比較
令和 6 年度 1 月、 3 月 補 正 予 算 額 (※)	当初予算額	合計	令和 5 年度 1 月、 3 月 補 正 予 算 額 (※)	当初予算額	合計	
13, 596	100, 625	114, 221	16, 236	65, 263	81, 499	32, 722

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

都市公園整備事業 位置図 (合併前上越市)



高田城址公園 詳細図



歳出科目（P 278～P 279）	8 款 5 項 3 目	公園費
-------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公園管理費	208,581	221,048	△12,467

主 　　　 財 　　　 源				主 　　　 経 　　　 費			
使用料及び手数料	4,006	諸収入	324	報酬	23,963	役務費	1,952
財産収入	4,575	一般財源	182,109	報償費	19,925	委託料	99,956
繰入金	17,567			需用費	43,510	使用料及び賃借料	2,851

市民の憩いや交流の場として、安全で快適に利用できるよう都市公園等の維持管理を行うもの

○都市公園等の維持管理事業 190,700

【目的】

都市公園等の維持管理を適切に行い、良好な環境を提供する。

【実施内容】

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理（剪定、冬囲い等）を実施する。
- ・町内会等との協働によるパークパートナーシップ協定を締結した公園（134 か所）は、町内会が除草、トイレ清掃、施設の日常点検を実施

地区名	管理公園数		管理面積	
		うち パークパートナー シップ		うち パークパートナー シップ
合併前上越市	140 か所	104 か所	238.1 ha	34.0 ha
柿崎区	3 か所	1 か所	13.9 ha	0.4 ha
大潟区	28 か所	28 か所	11.8 ha	5.1 ha
頸城区	5 か所	1 か所	3.2 ha	0.1 ha
合 計	176 か所	134 か所	267.0 ha	39.6 ha

※都市公園等のうちパークパートナーシップ事業の実施割合 76.1%（134/176）

- ・公園施設（トイレ、ベンチ、照明灯、遊具等）は、年 3 回の施設点検や市民からの通報等により損傷や故障箇所の把握に努め、施設の使用に影響のある損傷等は速やかに修繕を実施する。
- ・令和 6 年度に実施した施設点検による劣化判定の結果に基づき、施設の修繕を実施する。
- ・交通公園のゴーカートを運行する。

（運行日）4 月から 11 月までの土曜日、日曜日、祝日

ただし、7 月 25 日から 8 月 25 日までは月曜日を除き毎日運行

○高田城址公園樹木保守管理事業 17,789

【目的】

高田城址公園内の桜や松を健全な状態で維持する。

【実施内容】

- ・高田城址公園桜長寿命化第三期計画に基づき、枝の剪定や土壌改良等による樹勢回復のための手当てを行うとともに、計画的な世代更新を図るための植替え等を実施する。
- ・市民ボランティア団体「桜プロジェクトJ」との協働により、桜の保全に取り組む。
- ・年次計画に基づき、薬剤の樹幹注入による松くい虫防除を実施する。

○地域独自の予算事業 92

- ・五智公園の環境保全、有効活用事業（直江津区）

五智公園の環境保全を継続して行い、価値や魅力を一層高めていくことを目的に、動植物の保護・育成、動植物紹介パネルの展示、リーフレットなどの作成、湿地・林床・遊歩道の保全活動等を行う。

実施主体：五智公園を育てる会

歳出科目（P 278～P 281）	8 款 5 項 4 目	市街地整備費
-------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市街地整備事業	12,404	17,445	△5,041

主な財源		主な経費	
国庫支出金	2,770	一般財源	5,969
県支出金	1,950	報償費	140
繰入金	1,715	旅費	51
		委託料	4,213
		負担金補助及び交付金	8,000

立地適正化計画に基づき、都市機能及び定住基盤の充実とまちの魅力向上に向けた取組を推進するもの

○まちなか居住推進事業 12,383

【目的】

人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。

【7 年度目標】

- ・高田地区について、まちなか居住が進まない根幹的な課題である狭あい道路の解消に資する測量業務を実施し、定住人口及びまちなか居住推進地区の増加に向けた取組を推進する。

区 分	町内会名
まちなか居住推進地区（認定済み）	大町五丁目、南本町三丁目

- ・直江津地区について、モデル地区から、本事業地区となる「まちなか居住推進地区」へ本格的に移行するため、当該推進地区の認定に向かうよう、まちづくりに関する地域の機運を醸成する。

区 分	町内会名
モデル地区（令和 6 年度まで）	あけぼの、天王町、福永町

【実施内容】

- ・まちなか居住の取組を持続的に推進するため、まちなか居住推進地区の認定に向けた町内会からの相談や協議等は、親身になって対応し、必要に応じて助言を行う。
- ・これまでの「空き家マッチング制度」や「まちなか居住推進事業補助金制度」の取組を継続しながら効果検証を行い、必要に応じて制度の見直しを実施する。
- ・本事業の対象町内会において、まちづくりに関心を持てるように、本事業の取組事例をまとめた報告会の開催や、地域住民へニュースレターを配布する。

[新]・高田地区において、狭あい道路の解消や不良街区の再編等、まちなか居住が進まない根幹的な課題解決に向けて、測量業務を実施する。

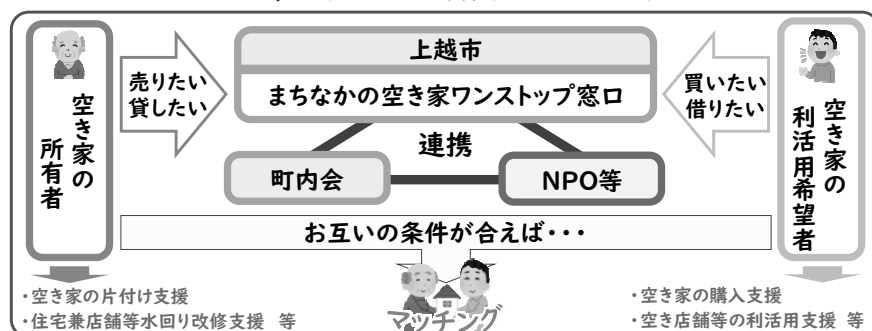
・ まちなか居住推進事業補助金（令和7年度予算：8,000千円）

区分	種 別	補助率 基本限度額	主な補助対象要件
地区共通	空き家の片付け	1/2 200千円	・ 補助対象区域に空き家を所有（予定を含む）していること
	空き家の購入	1/2 1,000千円	・ 満40歳未満の人がいる世帯又は子育て世帯
	空き店舗等の利活用	1/2 1,000千円	・ 補助対象区域内における移転でないこと ・ 周囲との景観の調和に配慮すること
	雁木通りの街なみ形成	5/6 300千円/m	・ 上越市雁木整備事業補助金交付要綱に基づく指定地域で、かつ、法令に基づく地区指定等がされている区域であること
高田地区	お試し居住家賃	1/2 20千円/月	・ 他の公的制度の家賃助成を受けていない人
	空き家の賃貸用リフォーム	1/2 1,000千円	・ 耐震補強、防火耐火、その他住宅の防災上必要な工事を含むこと
	町家のリフォーム	1/2 1,000千円	・ 耐震補強、防火耐火、その他住宅の防災上必要な工事を含むこと
	町家の建て替え	1/2 1,000千円	・ 町家を解体し、同一敷地内で建て替えるもの
直江津地区	隣地統合	1/2 1,000千円	・ 敷地の利便性向上のため、隣地を統合し当該敷地内に存する空き家を解体するもの
	住宅のリフォーム	1/2 1,300千円	・ 子育て世帯 ・ 耐震補強、防火耐火、その他住宅の防災上必要な工事を含むこと
	住宅兼店舗等水回り改修	1/2 1,000千円	・ 住宅部分と店舗部分を分離し、店舗部分を貸し出すため、水回りを改修するもの

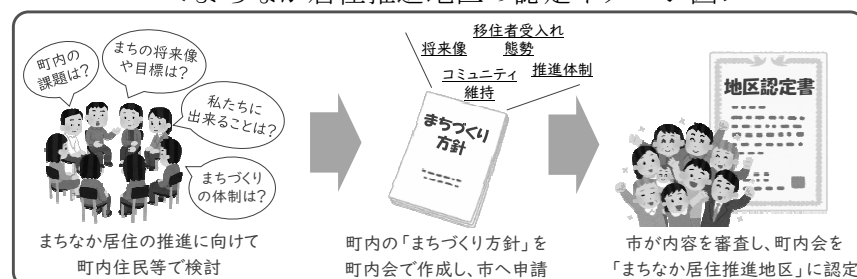
※補助対象区域は、立地適正化計画の誘導重点区域

※まちなか居住推進地区の認定により、各補助金の活用が可能

＜空き家マッチング制度のイメージ図＞



＜まちなか居住推進地区の認定イメージ図＞



提出課	建築住宅課
-----	-------

歳出科目（P 280～P 283）	8 款 7 項 1 目	住宅管理費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公営住宅管理運営費	163,424	143,482	19,942

主な財源		主な経費	
県支出金	28,006	報酬	6,622
使用料及び手数料	134,601	職員手当等	1,929
諸収入	817	需用費	93,828
		役務費	5,477
		委託料	47,061
		使用料及び賃借料	5,171

【目的】

公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

【実施内容】

- ・施設の修繕等に要する経費 89,556

実施項目	実施内容等	予算額
住宅の建具、給排水設備、電気設備、屋根等の修繕・改修	一般修繕	
	入居前修繕 105 戸	
	計画的修繕（箇所付け修繕）	
	給湯器修繕（県営） 5 台	80,746
	中島特定公共賃貸住宅（大島区）（世帯用）	
	屋根修繕	
	米山住宅（柿崎区）屋根修繕 など	
畳入替え	南本町住宅 4 号棟 16 戸	
	中島特定公共賃貸住宅（大島区）（世帯用） 4 戸	4,608
住宅用火災報知器	市営南新町改良住宅 382 個	4,202

・安全・安心を確保するための維持管理経費 29,868

実施項目	実施内容等	予算額
消防設備点検等業務委託	県営今泉住宅1号棟ほか68棟	14,143
エレベーター保守点検業務委託	市営子安住宅1号棟ほか11棟	8,123
自動ドア保守点検、L S A システム点検業務委託	自動ドア …市営子安住宅1号棟ほか2棟 L S A システム※ …市営子安住宅1・2号棟 …県営安江住宅D・E棟	601
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具…県営今泉住宅ほか6か所 貯水槽…市営南新町住宅1号棟ほか32棟 浄化槽…市営大島住宅ほか20戸（空室分）	4,361
市営住宅定期点検業務委託	市営津止住宅（安塚区）ほか22棟	2,640

※L S A システム … 単身高齢者等の入居者を対象とした生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称L S A）による支援と、緊急時に作動する通報機器を含めた支援システム

・その他維持管理に要する経費 44,000

実施項目	実施内容等	予算額
会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等	公営住宅維持管理員2人 公営住宅窓口業務等職員2人	10,319
修繕料	維持管理等業務用車両修繕	117
委託料	公営住宅システムサポート業務委託 公営住宅等休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託45人など	17,193
消耗品	粉末式消火器（入替え）48本など	1,340
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料など	15,031

（参考）公営住宅の入居状況（1月末現在）

（単位：戸）

住宅区分	棟数（棟）	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率（％）
市営住宅	114	688	484	204	70.3
改良住宅	5	270	247	23	91.5
県営住宅	32	617	461	156	74.7
特定公共賃貸住宅	34	154	122	32	79.2
市営賃貸住宅	4	40	28	12	70.0
合 計	189	1,769	1,342	427	75.9

※県営住宅については、新潟県における南新町住宅D棟住戸改善工事の完了に伴い、令和6年4月1日から管理戸数が626戸から617戸に変更

(参考) 公営住宅使用料収納状況比較 (12 月末時点)

(単位：円)

住宅区分			調定額	収納額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅 を含む。)	R6	現年度	88,623,900	85,482,300	3,141,600	96.5
		過年度	24,182,018	2,359,384	21,822,634	9.8
		計	112,805,918	87,841,684	24,964,234	77.9
	R5	現年度	94,800,500	91,750,900	3,049,600	96.8
		過年度	23,559,738	1,732,590	21,827,148	7.4
		計	118,360,238	93,483,490	24,876,748	79.0
特定公共 賃貸住宅	R6	現年度	50,062,600	49,322,600	740,000	98.5
		過年度	296,800	86,900	209,900	29.3
		計	50,359,400	49,409,500	949,900	98.1
	R5	現年度	50,697,300	49,866,100	831,200	98.4
		過年度	1,165,600	1,128,600	37,000	96.8
		計	51,862,900	50,994,700	868,200	98.3
市営賃貸 住宅	R6	現年度	7,209,500	7,099,200	110,300	98.5
		過年度	258,602	227,009	31,593	87.8
		計	7,468,102	7,326,209	141,893	98.1
	R5	現年度	7,368,000	7,157,000	211,000	97.1
		過年度	0	0	0	—
		計	7,368,000	7,157,000	211,000	97.1
合 計	R6	現年度	145,896,000	141,904,100	3,991,900	97.3
		過年度	24,737,420	2,673,293	22,064,127	10.8
		合 計	170,633,420	144,577,393	26,056,027	84.7
	R5	現年度	152,865,800	148,774,000	4,091,800	97.3
		過年度	24,725,338	2,861,190	21,864,148	11.6
		合 計	177,591,138	151,635,190	25,955,948	85.4

歳出科目（P 282～P 283）	8 款 7 項 1 目	住宅管理費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
空き家等管理促進事業	26,628	20,653	5,975

主な財源		主な経費	
国庫支出金	2,350	報酬	1,838
県支出金	6,830	委託料	1,280
一般財源	17,448	共済費	393
		役務費	659
		負担金補助及び交付金	21,464

防災、防犯、衛生、景観等の市民の生活環境を保全し、魅力あるまちづくりの推進に寄与するため、空き家等の適切な維持管理及び利活用の促進を図るもの

○空き家等管理促進事業 24,604

【目的】

空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

【7 年度目標】

- ・「第 2 期空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を通じ、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の運用や空き家対策セミナーの開催などを通じて利活用と空き家化予防の取組を進め、空き家の解消と発生の抑制に努める。

【実施内容】

- ・上越市空き家等対策協議会を開催し、「特定空き家等」の認定等を行うとともに、所有者に対し必要な措置を講じるよう助言・指導等を行う。
- ・特定空き家等の減少に向け、空き家対策を行う N P O 法人と連携し、所有者等との面談や、課題解決に向けた提案等を行う。
- ・周囲に危険を及ぼす可能性のある所有者不明の空き家に対し、所有者情報の把握を進めるとともに、緊急時には必要最小限の安全対策を行う。
- ・空き家等の解消や有効活用を促進するため、空き家化予防の取組や空き家情報バンクを運用するほか、各種補助金を交付する。
- ・空き家等対策の推進に関する特別措置法（令和 5 年改正）に規定されている空家等管理活用支援法人を指定し、空き家等の解消に向けた取組を推進する。
- ・次期上越市空き家等対策計画（計画期間：令和 8 年度から令和 12 年度まで）を策定する。

・空き家の除却及び利活用の支援

区 分	補助金額等	件 数	補助対象要件
特定空き家等 除却費補助金	補助率 1/2 上限 500 千円	6	低所得者世帯による特定空き家等の除却
空き家等 除却費補助金	補助率 1/2 上限 500 千円	1	跡地が地域活性化に供される空き家等の除却
空き家定住促進 利活用補助金	補助率 1/3 上限 2, 200 千円	6	移住に伴い購入した空き家のリフォーム（県外からの移住、子育て世帯等へは補助額を加算）
定住促進生家等 利活用補助金	補助率 1/3 上限 2, 200 千円	5	移住に伴う生家等のリフォーム（県外からの移住、子育て世帯等へは補助額を加算）
空き家活用のため の家財道具等処分 費補助金	補助率 1/2 上限 100 千円	2	「空き家情報バンクに登録する空き家」の家財道具等の処分

（参考）空き家情報バンク運用状況等

（単位：件）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (12 月末現在)
無料相談会開催回数	22	25	19
無料相談会相談件数	78	48	82
空き家情報バンク登録件数	52	64	63
成約件数	22	39	25

○地域独自の予算事業 2, 024

・地域活性化のための空き家利活用推進事業（柿崎区）（1, 814）

柿崎区内における空き家の利活用を進め、柿崎区内への移住・定住を促進するとともに、地域の活性化と生活環境を維持するため、空き家情報バンクの登録補助や空き家相談、柿崎の魅力発信などの空き家利活用推進事業を実施する。

実施主体：かきざき空き家利活用協議会

・中郷区空き家相談窓口設置事業（中郷区）（210）

中郷区内の放置空き家や危険空き家の増加の予防と空き家に関する不安の早期解消を目指し、地域団体による相談窓口を常設する。

実施主体：市（提案団体：一般社団法人 中郷区さとまる学校）

歳出科目（P282～P283）	8 款 7 項 1 目	住宅管理費
-----------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
町家シェアハウス管理運営費	1,080	1,090	△10

主 な 財 源		主 な 経 費	
使用料及び手数料	226	需用費	690
諸収入	854	役務費	15
		委託料	114
		使用料及び賃借料	258
		負担金補助及び交付金	3

【目的】

入居者と地域住民との交流を通じ、地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

【7 年度目標】

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努める。
- ・地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。

【実施内容】

- ・定期的に施設の点検を行い、入居者へ快適な居住環境を提供する。
- ・共同生活の不安の解消に努めるため、定期的に入居者と面談を行うとともに、町内会との共同行事の実施に向けた支援を行う。
- ・入居が常に満室（定員 5 名）となるよう、市ホームページでの募集や大学等への訪問を行うなど、引き続き入学予定者や現役学生に対し周知を図る。

（参考）年度当初の入居者数 （単位：人）

年 月	入居者数
平成 29 年 9 月（開設時）	1
平成 30 年 4 月	5
平成 31 年 4 月	5
令和 2 年 4 月	5
令和 3 年 4 月	4
令和 4 年 4 月	4
令和 5 年 4 月	3
令和 6 年 4 月	3
令和 7 年 4 月（予定）	4

歳出科目（P284～P285）	8 款 7 項 2 目	住宅整備費
-----------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公営住宅整備事業	86,470	232,870	△146,400

主な財源		主な経費	
国庫支出金	43,014	委託料	5,126
市債	42,800	工事請負費	81,344
一般財源	656		

【目的】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

【7 年度目標】

工事については、早期に発注し、12 月末までに完了する。

【実施内容】

・委託料

委託名	委託概要
アスベスト検体検査	次年度に改修工事を計画している市営南新町住宅 F 棟、東雲町住宅の各 4 か所から検体を採取し、アスベストの含有状況を測定
津止住宅排水管改修工事設計	次年度に計画している津止住宅（安塚区）排水管改修工事に係る設計業務

・工事請負費

工事名	工事概要	施設概要
市営子安住宅 2 号棟 屋上防水・外壁改修工事	屋上防水改修、 外壁改修	平成 16 年度建設 中層耐火構造鉄筋コンクリート造 3 階建て、1 棟 18 戸
市営南本町住宅 4 号棟・ 5 号棟・6 号棟 LED 化工事	共用部等の LED 化	昭和 57 年～昭和 61 年度建設 中層耐火構造鉄筋コンクリート造 4 階建て、3 棟 56 戸
市営安江住宅 1 号棟・ 2 号棟・3 号棟・集会場 LED 化工事	共用部等の LED 化	平成元年～平成 5 年度建設 中層耐火構造鉄筋コンクリート造 3・4 階建て、3 棟 60 戸

歳出科目（P 284～P 285）	8 款 7 項 2 目	住宅整備費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
住宅リフォーム促進事業	72,975	82,851	△9,876

主な財源		主な経費	
国庫支出金	7,593	報酬	1,658
一般財源	65,382	職員手当等	487
		共済費	392
		役務費	359
		負担金補助及び交付金	70,000

市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちや子育てしやすいまちの実現に向けて、住宅リフォーム工事を支援するもの

○住宅リフォーム促進事業（一般枠） 50,000

【目的】

住宅リフォーム工事を支援し、エネルギー価格を始めとした物価や人件費の高騰により影響を受けている市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

【7 年度目標】

広報上越や市ホームページへの掲載等により制度の活用に向けた周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

【実施内容】

・住宅の増改築、模様替え等のリフォーム工事に要する経費の一部を補助する。

(1)補助率 対象工事費の 20%（消費税込み 100 千円以上の工事）

(2)補助限度額 100 千円

(3)その他 申請額の総額が予算額を超過した場合は抽選

○住宅リフォーム促進事業（連たん家屋防火対策枠） 10,000

【目的】

災害に強いまちづくりを推進するため、連たんしている家屋の防火対策工事を支援することにより、建物密集地における延焼火災の被害の減少を図る。

【7 年度目標】

連たんしている家屋の防火対策の普及に向け、広報等を活用して制度の周知を図るとともに、防火対策工事を支援することで安心・安全な居住環境の実現に寄与する。

【実施内容】

・防火対策工事に要する経費の一部を補助する。なお、一般枠との併用も可とする。

(1)補助率 対象工事費の 50%（消費税込み 40 千円以上の工事）

(2)補助限度額 1,000 千円（一般枠と併せると 1,100 千円）

(3)補助対象住宅 準防火地域の中で連たん（敷地境界線から 50 cm未満の距離にある木造住宅）している住宅

○住宅リフォーム促進事業（子育て・若者夫婦世帯支援枠） 10,000

【目的】

子育てしやすいまちの実現に向け、子育て及び家事負担軽減のためのリフォーム工事を支援することにより、子育て・若者夫婦世帯の居住環境の向上を図る。

【7 年度目標】

子育てしやすい居住環境の実現に向け、広報等を活用して制度の周知を図るとともに、子育てに対応した工事を支援することで、子育て・若者夫婦世帯の経済的な負担軽減に寄与する。

【実施内容】

・子育て及び家事負担軽減のための工事に要する経費の一部を補助する。なお、一般枠との併用も可とする。

(1)補助率 対象工事費の 50%（消費税込み 40 千円以上の工事）

(2)補助限度額 400 千円（一般枠と併せると 500 千円）

(3)補助対象者

- ・補助金の申請時点において、18 歳未満の子又は妊娠している者を有する世帯
- ・補助金の申請時点において、夫婦であり、いずれかが 39 歳以下である世帯

（参考）制度一覧

住宅リフォーム促進事業			
区 分	一般枠	連たん家屋防火対策枠	子育て・若者夫婦世帯支援枠
予算額	50,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
補助率・補助額	(一般部分) 20% ・上限 100 千円	(防火対策部分) 50% ・上限 1,000 千円	(子育て部分) 50% ・上限 400 千円
		一般枠との併用も可	
対象地域	市内全域	準防火地域	市内全域
補助対象経費	・住宅リフォーム促進事業補助金の対象工事 (100 千円（税込）以上の工事)	≪防火対策部分≫ ・防火に資する工事 (40 千円（税込）以上の工事) ≪一般部分≫ ・一般枠の対象工事	≪子育て・若者夫婦世帯支援部分≫ ・子育てに対応した工事 及び家事負担軽減のための工事 (40 千円（税込）以上の工事) ≪一般部分≫ ・一般枠の対象工事
募集期間 (予定)	令和 7 年 5 月 13 日～ 令和 7 年 6 月 10 日	令和 7 年 5 月 13 日～	

歳出科目（P284～P285）	8款7項3目	住宅対策費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
木造住宅耐震化支援事業	14,960	31,971	△17,011

主な財源		主な経費	
国庫支出金	6,361	委託料	8,360
県支出金	3,725	負担金補助及び交付金	
一般財源	4,874		6,600

【目的】

いつどこで発生するかわからない地震から市民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしを実現するため、耐震化に係る支援を行い、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図る。

【7年度目標】

- ・令和6年能登半島地震における死亡者の多くが住宅倒壊による圧死や窒息死であったことから、倒壊被害を減少させるうえで最も効果的な取組である耐震改修等の支援を引き続き行うことにより、市民の生命と財産を守る。
- ・昭和55年以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の所有者や耐震診断実施者に対し、積極的な普及啓発を行い、耐震化に対する意識を高める。

【実施内容】

- ・住まいの耐震化を促すチラシを固定資産税・都市計画税納税通知書に同封し、広く周知を図る。
- ・耐震診断及び耐震改修等の支援

区分	補助金額等	件数	補助対象要件等
耐震診断	市民の費用負担無し	80	市が委託した診断員を派遣
耐震改修 (全体改修)	補助率 4/5 上限 1,400 千円	2	木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を補助
耐震改修 (部分改修)	補助率 4/5 ・1回目 上限 800 千円 ・次年度以降の2回目 上限 600 千円	1	
耐震シェルター等	補助率 1/2 上限 300 千円	5	耐震シェルター及び耐震ベッドの設置工事に要する経費の一部を補助
除却	補助率 23/100 上限 300 千円	5	木造住宅の除却工事に要する経費の一部を補助

(参考) 木造住宅耐震化支援事業の実施状況

(単位：件)

年 度 区 分	H16～R2	R3	R4	R5	R6
耐震診断	460	8	9	11	94
耐震設計	35	0	－	－	－
耐震改修（全体）	36	－	－	－	0
耐震改修（部分）	－	－	－	－	0
耐震シェルター等	1	0	－	－	4
除却	－	－	－	－	3